

[資 料]

2022年度事業報告書

公益財団法人 東洋文庫

2022年度 公益財団法人東洋文庫事業報告書

公益財団法人 東洋文庫
理事長 畔柳 信雄

2022年4月1日～2023年3月31日までに行われた公益財団法人東洋文庫事業の概要は下記の通りです。

事業目的

公益財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者よりなる東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行うとともに、東洋学の不特定多数への広い普及をはかり、学術・文化・芸術の振興に寄与する。

事業項目

概要.....	2
I アジア基礎資料研究.....	14
II 資料収集・整理.....	46
III 資料研究成果発信.....	49
IV 普及活動	50
V 学術情報提供	56

概 要

研究事業の全体構想

東洋文庫は、欧文貴重書 1,100 点余を含む欧文図書資料からなるモリソン (G. E. Morrison) コレクション、ならびに和漢の貴重古典籍からなる岩崎文庫を中核として、1924 年、岩崎久彌氏によって、アジアの貴重図書資料に関する民間の研究図書館として創設された。その後 100 年近くにわたり、一貫してこれらの貴重図書資料を中核とする 100 万冊に及ぶアジア諸地域の現地語資料を継続的・系統的に収集し、それらのすべてを散逸させることなく保存・管理し、同時に広く世界の研究者ならびに市民に公開することを目的とした事業を進めてきた。

研究事業の長期的な目的は、これらのアジア研究に関する貴重図書資料を保存・管理・公開し、なおかつアジア現地語資料を収集・整理して、内外の研究者の利用に供するとともに、これらの資料に基づく広範なアジア研究を推進して、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することに置かれている。このような研究事業を 291 名に及ぶ研究員 (うち専任 117 名、兼任 23 名、客員 146 名、奨励 5 名) を擁して推進する類似の民間の研究図書館は国内には存在せず、世界的に見ても稀有な存在であり、アジア研究の長い伝統を有する東洋文庫が世界的に高く評価される理由であると同時に、長年にわたって蓄積されてきた特色ある研究を継続的に推進することは、世界のアジア研究者が切望するところでもある。

2021-2023 年度の特典奨励費による研究事業の目的

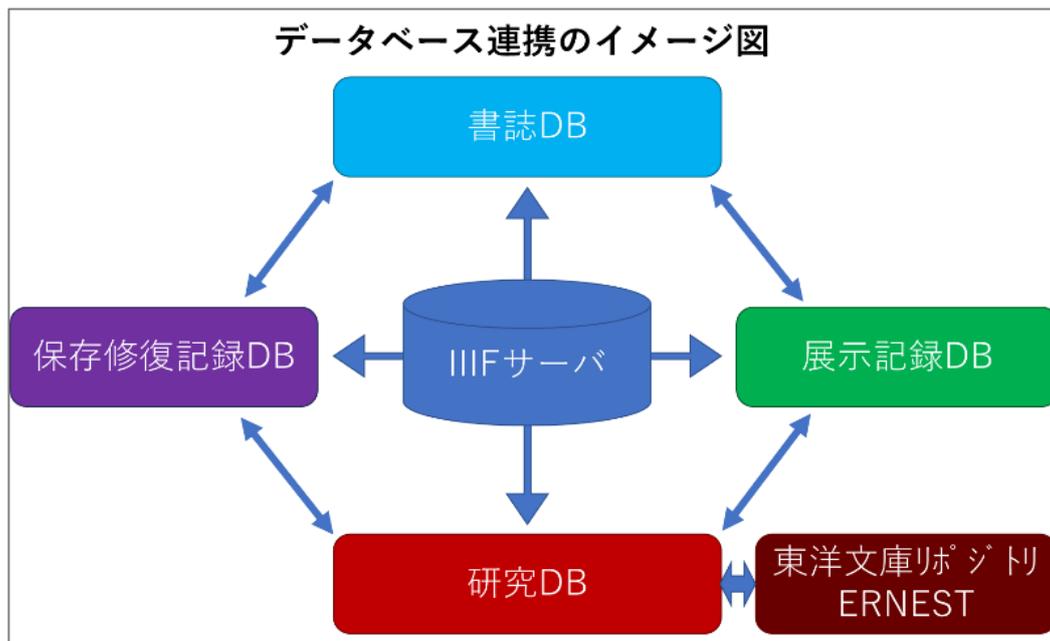
東洋文庫の基本的な事業を継続的に推進するなかで、2021-2023 年度において重点的に取り組む主要な事業項目は下記のとおりである。

- (1) アジア基礎資料研究の構築と、それによる現地研究機関との共同研究の新展開
- (2) 総合的アジア研究データベースの推進 (発展期)
- (3) 国際シンポジウム・ワークショップの開催による国際発信と国際交流の推進
- (4) 研究成果の刊行・発信の強化
- (5) 若手研究者の育成

これらの研究事業は、個人や複数の研究者が競争的資金等を活用して行うような短期集中的な研究ではなく、東洋文庫所蔵の貴重アジア資料を対象とした日常的・継続的な基礎資料研究の伝統に根ざすものである。

東洋文庫の蔵書は広くアジア全域に及び、その維持・継承と研究成果の発信に対する国内外の研究者・関連学界の期待は大きい。そこで東洋文庫では、蔵書の保存・管理・修復、および関連資料の収集に日常的・継続的に取り組み広く公開するとともに、若手・現役および現役を退いた名誉教授クラスの研究者等、世代的にもバラエティー豊かな研究員がそれぞれの専門分野を活かして、これら蔵書を研究対象とした基礎資料研究に共同して取り組み、その成果を国内外に発信してきた。

これに加えて、新進気鋭の情報学の専門家の協力を得て、画像データの国際規格化や、人文系テキストデータベースの国際的ガイドライン等の導入を通して、国際的に汎用性が高く、かつ継続性・発展性のあるデータベースの構築を進めている。このデータベースに、長年にわたって研究員・研究班が蓄積した学術上の専門知識等をデジタル化して保存管理・公開するとともに、蔵書（書誌・画像）とその保存修復記録、および展示記録等のデータベースと連動させることで、蔵書を散逸させることなく継承し、国内外の学術研究の進展と一般への普及に貢献することを目指す。



これらの活動の中で若手研究者を支援・指導することで、東洋文庫の特色ある研究を中断させることなく、新たな学術的な知識を蓄積しつつ、継承・発展させていくことが可能となると考える。データベースの構築・維持には、人文学の研究者と情報学の専門家の協働はもとより、情報学を専門としながらも人文学の素養を持つ人材の育成が喫緊の課題であり、奨励研究員制度を活用するなどして若手研究者の育成に取り組んでいく。一例として、情報工学研究室と共同で情報学を専門とする大学院生に対して、東洋文庫のデータベース化事業に関する講習会や検討会を開催し、共通の関心を高める活動を行う。

また、コロナ禍を受け、新たに緊急重点化項目を設定した。

(6) オンライン事業の重点化と、データベース化による資料情報の発信の強化

コロナ禍の現況にあっては、国内外へ出張しての資料調査や研究会・シンポジウム・ワークショップの開催・参加が制限される。先行きが不透明ななか、オンライン会議システムを活用して国際シンポジウム・ワークショップ等を開催することで、移動にかかる時間と距離を超えて国内外の研究者が交流を行うなど、コロナ禍に屈することなく、新しい研究の形を模索していく。

上記の研究事業を推進するに当たっては、審査結果の所見を受けて、これまで以上に調査・研究対象となる史資料にかかわるプライバシー権・肖像権等「人権の保護・法令の遵守」に対する多面的な配慮が必要となる。そこで、2021年2月に全研究員に対して「人権の保護・法令の遵守」に関するアンケートを実施した。これをもとに想定される問題点を洗い出し、

研究倫理委員会等をチェック機構として機能させるなどして、権利に抵触しないための方策を継続的に検討していく。具体的には、多様な映像・写真資料データベースを東洋文庫全体として総合的に管理することによって、人権・肖像権の保護に関わる映像・写真資料を全体的に掌握する取組みを行う。この取組みの具体的な内容として、pp.10, 16-17 で詳述するように、「研究計画実施における人権の保護と肖像権の取り扱いに関する指針」(<http://www.toyobunko.or.jp/about/joho/jinkenhogotosyozoken.pdf>)を策定し、研究員及び研究活動のすべてに周知徹底を図っている。

研究事業の効果

本研究の関連研究分野に対する貢献度および期待される成果等について、これまで蓄積されてきたデータベースの一体化とその総合的運用に向けた取組みを軸に、研究項目に分けて説明する。

I. アジア基礎資料研究

総合アジア圏域研究班の研究データベース共同研究担当者のもと研究部・図書部・普及展示部より担当者を加えたチームを結成し、蔵書・保存修復記録・展示記録・研究の各データベースの連携に向けた取組みを進める。東洋文庫で行われる研究・図書・普及の諸活動のすべてをこのデータベースに集積していくことで、研究資源データの保存・管理・公開・利活用が効率的・効果的に行うことができるようになる。

担当	担当者(所属)
研究データベース共同研究・総括	會谷 佳光(東洋文庫研究部主幹研究員)
研究データベース共同研究・副総括	相原 佳之(東洋文庫研究部主幹研究員)
データベース・連携システム構築、 技術支援(Linked Data, IIIF, TEI)	中村 覚(東京大学史料編纂所助教)
N-gramを活用した人文情報学の推進	中塚 亮(東洋文庫図書部奨励研究員)
蔵書データベース連携協力	清水 信子(東洋文庫図書部研究員)
Toyo Bunko-OPAC連携協力	篠崎 陽子(東洋文庫図書部研究員)
同上	原山 隆広(東洋文庫図書部研究員)
保存修復記録データベース連携協力	水口 友紀(東洋文庫図書部研究員)
同上	田村 彩子(東洋文庫保存担当臨時職員)
展示記録データベース連携協力	岡崎 礼奈(東洋文庫普及展示部主幹研究員)
研究データベース紙質分析担当	徐 小潔(東洋文庫研究部研究員)
同上	多々良圭介(東洋文庫研究部奨励研究員)
研究データベース古地図担当	相原 佳之(既出)
研究データベース漢籍担当	清水 信子(既出)

II. 資料収集・整理

東洋文庫の蔵書をクオリティーアップしうる貴重資料を積極的に収集し、書誌データを登録し、保存修復措置を施してデータベースに記録し、さらにデジタル撮影・IIIF 化を行った上で、書誌データと連携した形で公開する。これによって東洋文庫研究員による研究活動の活発化を促すとともに、研究データの蓄積をスピードアップすることができる。対外的には、これまで東洋文庫に来館しなければ資料を閲覧できなかった遠方や海外在住者の利用を促すことができる。

III. 資料研究成果発信

東洋文庫では、2018 年度よりすべての刊行物を電子化して東洋文庫リポジトリ ERNEST (<https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/>) 上にてデジタル発信している。今後は ERNEST をより使いやすく改良し、刊行物の研究情報をデータベース上で書誌データ・IIIF 画像・TEI テキスト等と連携させることで、蔵書から研究、研究から蔵書といった双方向での学術的な研究成果の発信が可能となる。

IV. 普及活動

コロナ禍を一つの契機として、従来の対面での講演会・シンポジウム等の開催に加えて、オンライン開催を実施していく。これによって遠方や海外在住者の参加が容易となり、より広範囲に研究成果を発信・普及することが可能となる。

東洋文庫はパーソナルコンピュータの草創期に書誌情報の電子化を開始したため書誌データが特殊化して、これまで CiNii など他の OPAC システムと連携可能な OPAC システムへの登録が一部の資料(近現代中国、イスラーム関係)でしか進んでいなかった。データベースの一体的運用に当たり、従来の書誌データベースはリンクトデータ化の障碍となるため、令和 5~9 年度の 5 年間をかけて、書誌情報約 28 万件を Toyo Bunko-OPAC に移行する。これによって研究者・一般の利用者はより一層東洋文庫の所蔵情報に容易にアクセス可能となる。下記に東洋文庫のデジタル化構想の全体像を示す。



最後に、東洋文庫における資料の収集・保存修復、研究データベース構築・国際発信、一般への普及が一連の流れで行われた事例として、以下に『大明地理之図』4軸（細谷良夫研究員寄贈、江戸時代書写）を取り上げる（紙質調査は参考までに国宝『文選集注』の展示パネルを例にあげる）。



保存修復技術者による修復



専門業者による撮影



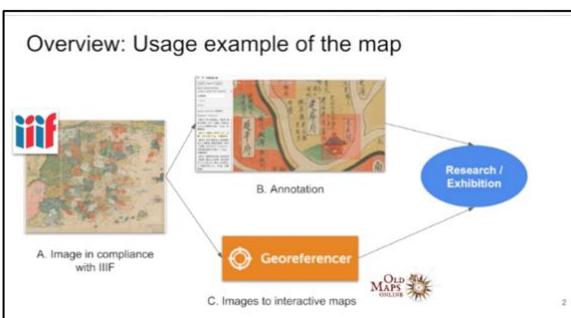
ミュージアムでの展示

国宝『文選集注』の紙

楮（クワ科）を主原料とする楮紙と、雁皮（ジンチョウゲ科）を主原料とする雁皮紙は和紙の代表格です。『文選集注』の紙は、図①のように繊維が同じ方向に流れています。これは、和紙製造特有の手法「流し漉き」によるものです。図②には楮の樹皮が残っていて、日本の楮紙であることが分かります。平安時代以降、重要な書物には雁皮紙を、プライベートな書物は楮紙が使われていました。この書物はプライベート用のものだと考えられます。

(図①) ×100倍
(図②) ×200倍

ミュージアムでの紙質調査成果の展示紹介



情報学の専門家中村覚氏による研究データベースの試作



国際シンポジウムでのプレゼンテーション



【2021 年度】

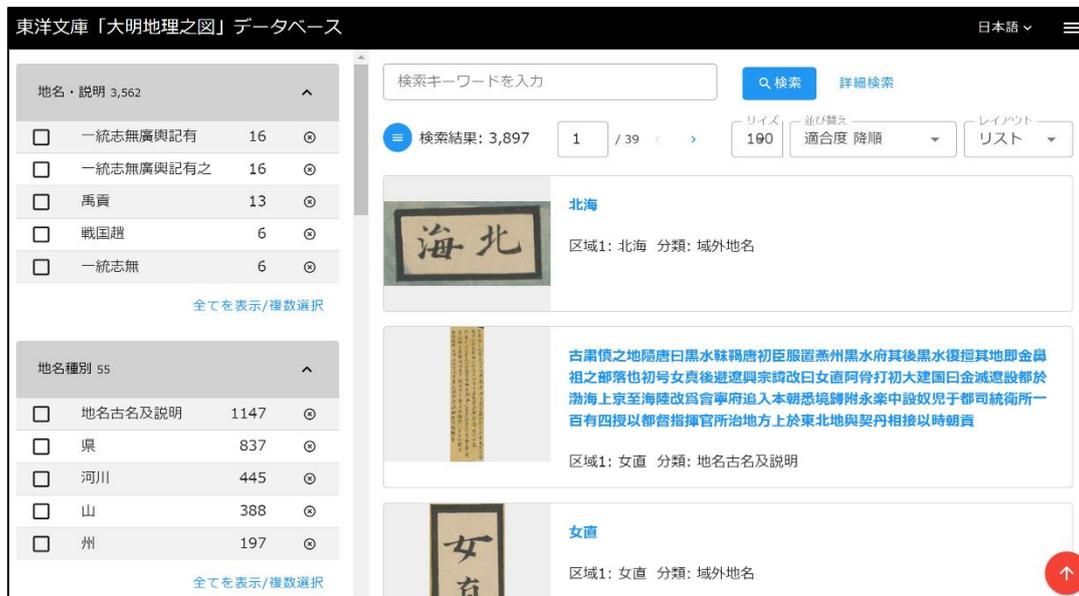


大明地理之図 DB プロトタイプ版作成の経験を活用した水経注図 DB の構築



【2022 年度】

水経注図 DB の構築経験をフィードバックして、大明地理之図 DB に地名等データ約 3,800 件を登録して地図画像と連携させた「東洋文庫「大明地理之図」データベース」の構築。



【2023 年度】

「東洋文庫「大明地理之図」データベース」の一般公開。

研究事業の実施体制

東洋文庫は、「定款」(<http://www.toyo-bunko.or.jp/about/joho/1306/00-2013-Teikan.pdf>) 第 3 条・第 5 条に規定するとおり、「東洋に関する図書を収集し、アジア全域及び北アフリカを対象とする東洋学の研究及び普及を図り、学術・文化・芸術の振興に寄与する事」を目的とする研究図書館として、研究部・図書部・普及展示部が協同して、下記の諸事業を行う。

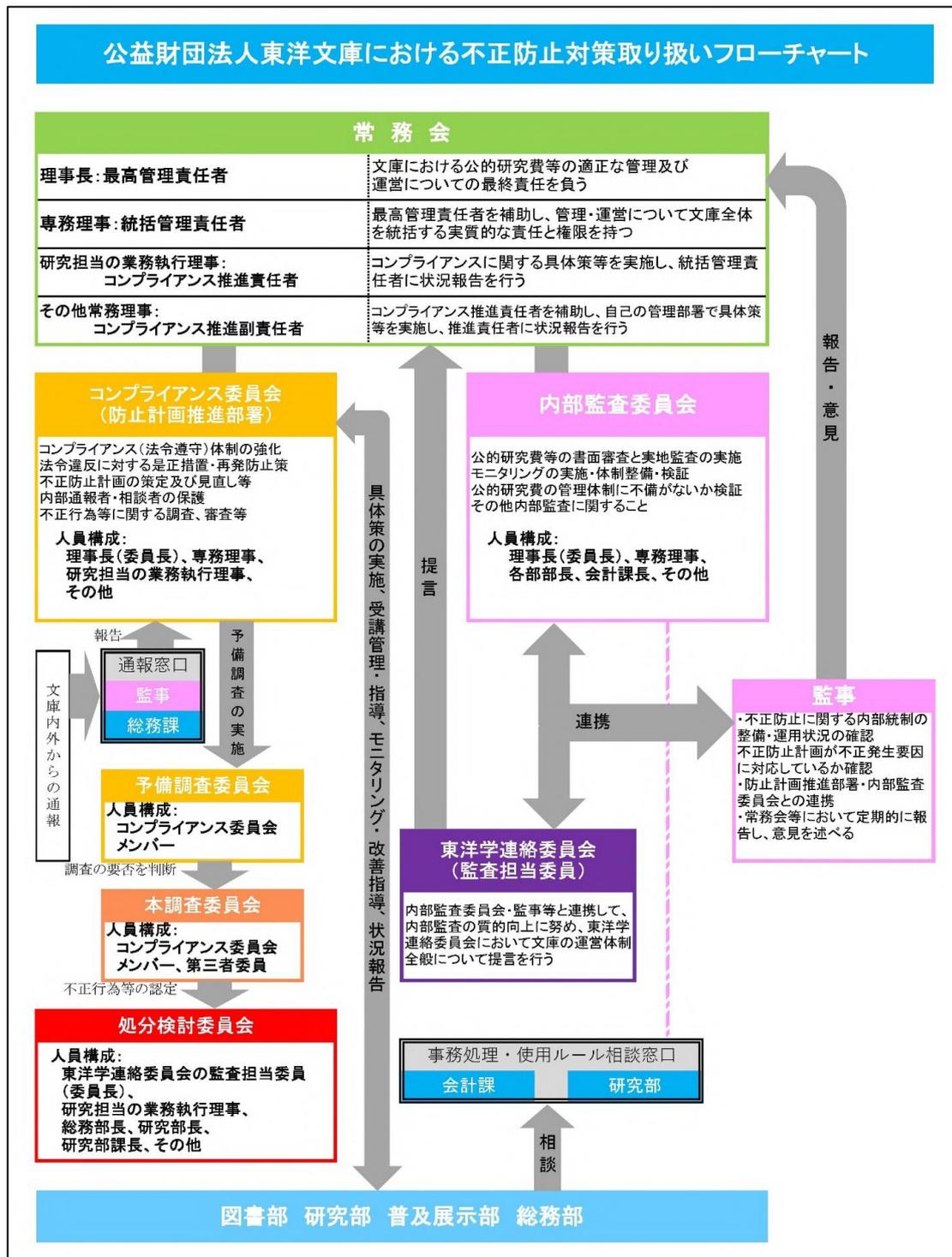
- (1) 図書の収集・整理・保存を行い、閲覧室の設置・運営と電子化による公開、及び蔵書複写等提供による普及
担当部署：図書部
本事業報告書：Ⅱ 資料収集・整理、Ⅳ 普及活動 (B. データベース公開)、
Ⅴ 学術情報提供 (A. 図書・資料の閲覧(協力)サービス、B. 研究資料複写サービス)
- (2) 東洋学の研究活動と、その為の講演会・研究会等の開催、及び研究成果の発表と有益な図書の制作・配布
担当部署：研究部
本事業報告書：Ⅰ アジア基礎資料研究、Ⅲ 資料研究成果発信、
Ⅳ 普及活動 (A. 研究情報普及)、Ⅴ 学術情報提供 (C. 情報提供サービス)
- (3) 図書・資料の展示とその付帯施設の運営
担当部署：普及展示部
本事業報告書：Ⅳ 普及活動 (A. 研究情報普及)、Ⅴ 学術情報提供 (D. 展示)
- (4) 不特定多数への普及の為の講習会・展覧会等の開催
担当部署：研究部・図書部・普及展示部
本事業報告書：Ⅳ 普及活動 (A. 研究情報普及)、
Ⅴ 学術情報提供 (D. 展示、E. 普及広報、F. アカデミア)
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
担当部署：研究部・図書部・普及展示部
本事業報告書：Ⅳ 普及活動 (C. 海外交流)、
Ⅴ 学術情報提供 (G. 国際交流、H. 研究者の交流および便宜供与のサービス)

公的研究費の管理・監査にかかわる体制強化

2021 年 2 月 1 日に「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2007 年 2 月 15 日文部科学大臣決定)が改正された。その趣旨および内容を踏まえ、2021 年度において、公的研究費等にかかわる不正防止に関連する規程・規約の類の全般的な見直しを行うとともに、監事との連携を強化し、さらに大学等研究機関において副学長・常務理事等の役職を経験し、機関全体の監査業務の経験がある者を東洋学連絡委員会

の「監査担当委員」に任じ、内部監査委員会・監事等と連携して、内部監査の質的向上に努めるなど、より実効性のある体制整備に取り組み、ガイドライン改正への対応を一つの契機とした不正防止対策の抜本的な改革を実施した。

2022 年度以降、この体制のもと、引き続き全構成員に対するコンプライアンス教育・啓発活動を、組織の隅々まで行き渡る方法で実施して、不正を起こさせない組織風土の形成に取り組みつつ、さらなる体制の整備・強化とそれによる実効性の確保を目指す。以下に東洋文庫の不正防止対策の取り扱いに関するフローチャートを示す。



2021-2023 年度特定奨励費「事業計画調書」に対する審査結果の所見と対応

2021-2023 年度特定奨励費事業計画調書に対して、文部科学省より通知された審査結果の所見において、膨大かつ貴重な資料のデータベース化・デジタル化の取り組みが高く評価される一方、(1) プライバシー・肖像権など「人権保護・法令遵守」に係わる史資料が少なからず含まれることから、データベース化・電子化の際、問題点を洗い出し、権利に抵触しないための方策を改めて検討すること、(2) データベースの継続的な構築・利用のためには若手研究者の育成が重要であり、とくに質の高いデータベースの構築・維持には、人文学の研究者と情報学の専門家の協働に留まらず、情報学を専門としながら人文学の素養を持つ若手人材の育成にも取り組むことが求められた。

(1) の指摘を受け、全研究員に対する人権・肖像権の保護に関するアンケートを実施し、他機関での対応事例も参考に「研究計画実施における人権の保護と肖像権の取り扱いに関する指針」(<http://www.toyo-bunko.or.jp/about/joho/jinkenhogotosyozoken.pdf>) を策定し、2021 年 9 月 21 日施行した。

肖像権の問題については、デジタルアーカイブ学会において、デジタルアーカイブの構築に取り組む機関において、本来デジタルアーカイブに保存され、活用されるべき多くのコンテンツが、肖像権の判断ができないという理由で死蔵化あるいは消滅する危機に直面している現状に対して、機関の現場担当者が肖像権処理を行うための拠りどころとなるようなガイドラインを提案するべくガイドラインの作成を進め、確定版として、2021 年 4 月 19 日に「肖像権ガイドライン～自主的な公開判断の指針～」(<http://digitalarchivejapan.org/bukai/legal/shozoken-guideline>) を公開した。肖像権に抵触するかいなかの判断基準をポイント制(被撮影者の社会的地位・活動内容、撮影の場所、撮影の態様、写真の出典、撮影の時期)によって客観化したもので、東洋文庫でデータベースを構築する際にも大いに参考となる。

人権・肖像権の問題は、特定奨励費や科学研究費だけでなく、図書・ミュージアム・出版など東洋文庫全体の活動にかかわるものであり、東洋文庫の全事業の中でこの問題をどう考えるか慎重に検討し、東洋文庫の方針をホームページ上で情報公開する必要がある、今後も常務会・研究倫理委員会等の場で継続的に検討・審議していく。

また、(2) の指摘を受けたことを踏まえ、若手研究者、とくにデータベースの構築・維持に必要な若手人材の確保・育成が喫緊の課題となっている。これに加えて、2021 年 3 月 26 日付の文部科学省「競争的研究費における制度改善について(通知)」の中で、日本の研究能力の向上のため、競争的研究費のプロジェクトで雇用する博士課程学生の時給を 2,000~2,500 円とすることが求められ、2021 年 4 月以降募集する研究課題より順次適用することが通知された。具体的な支給額については、研究機関が個別に判断することが認められており、上記の水準以上または水準以下での支給を制限するものではない。東洋文庫では、従来、研究員の紹介や研究会の参加者等から、専門的知識のある大学院生・ポスドクを補充している。しかしながら、これらの人材は研究機関だけでなく各界での需要が非常に高く、優秀な人材を確保するためには給与面を含めた待遇の改善が必要である。そこで、2022 年度から臨時職員の時給を増額するため、予算配分の変更を行った。2022 年度までの若手

人材の確保・育成にかかわる対策の実施状況と成果の一端は、「4. 東洋文庫諸事業への参画による実務経験の蓄積」(pp.39-40)に記述した。

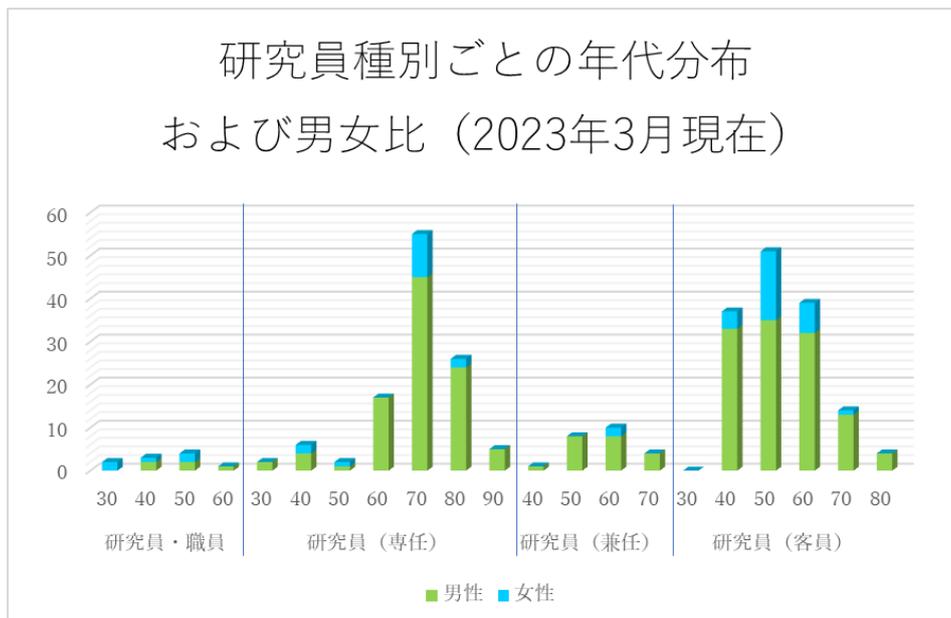
また、東洋文庫では、「研究データベース会議」(構成員:研究部執行部、理系の研究協力者、文庫内外の研究者)を開催し、若手研究者を中心に、データベースの構築に携わっている研究員・研究協力者による報告を行い、質疑応答を通して、東洋文庫のデータベース構築方針に関わる重要な提言を受けている(pp.31-32 参照)。東洋文庫内外の理系・文系の研究者に対して、「研究データベース会議」の開催を通知し、人文情報学を専門とする大学院生の参加を促しており、情報学を専門としながら人文学の素養を持つ若手人材の育成に取り組んでいる。詳細は「5. 情報学・人文学を専門とする大学院生に対する講習会や検討会の開催」(pp.40-41)に記述した。

コロナ禍の研究活動に対する影響と課題

今般のコロナ禍は、東洋文庫の研究活動に対して多大な影響を及ぼしている。

東洋文庫の特徴は、名誉教授クラスのベテラン研究者、現役の教授クラスの中堅研究者、非常勤講師・助手等の若手研究者が一堂に会して研究会等の場で、互いに刺激を与え合っ

て研究を行っている点にある(下図参照)。研究者が公的な研究機関や大学を退いた後も、長く研究を持続できるよう、広く研究交流の場を提供しつつ、貴重なアジア関連資料を保存・公開している民間の研究図書館として、東洋文庫の役割は国内的にも国際的にもきわめて重要であるといえる。そのなかでも東洋文庫の取り組む歴史資料の研究は、国内外の大学・研究機関への現地調査、研究会・学会への参加・報告、学術交流など、従来、人の移動によって実施されてきた。



これが2020年3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大によって、一転極めて困難となり、研究活動の停滞が現実問題として発生している。その一方で、従来は人が移動しなければ実現できなかった研究会・学会の開催、学術交流などがオンライン会議システムの普及によ

り、居住地にかかわらず実施できるようになった。研究活動のオンライン化はコロナ禍があったからこそ急速に普及したわけであるが、東洋文庫のように、高齢の研究員が多い研究機関の場合、パソコンの得手不得手によって研究会等への参加を断念する方も当然出てくる。

上述のとおり、東洋文庫の研究活動は、ベテラン・中堅・若手の各年代の研究員の交流によって継承・発展してきた。一方、東洋文庫では、コロナ禍の終息後も、研究活動のオンライン化を進めていく計画を立てている。今後、研究活動のオンライン化と、研究活動の継承・発展を両立させていく上で、高齢の研究員の研究蓄積の活用と若手研究者の育成をどのように進めていくかが重要な課題となっている。

特定奨励費により実施する事業と、その他の研究費等により実施する事業

特定奨励費については、東洋文庫の伝統的なアジア基礎資料学を継承・発展させるため、東洋文庫が所蔵する和漢洋の古典籍の保管・修復・公開、ならびにアジア各地域に関する一次資料の継続的かつ系統的な収集・保存・公開、さらにそれらを活用した基礎的かつ長期的なアジア基礎資料研究を実行していく上で、不可欠の補助金であると考えている。

この特定奨励費が途絶えた場合、一次資料に特化した資料の収集・保存・公開、広くアジア全域を対象とした伝統的かつ組織的研究、過去の研究蓄積を活用した国内外への研究情報発信など、東洋文庫が国内外の研究機関に対して果たしてきた重要な役割が継続できなくなり、かつ他に類似の研究機関が存在しないことから、日本、ひいては世界のアジア研究が大きく停滞しかねない。

例えば、中央アジア研究においては、ロシア・サンクトペテルブルクのロシア科学アカデミー東洋写本研究所 (IOM RAS) との協力関係・信頼関係のもと、20 年間にわたり共同して、中央アジア出土のウイグル文書について、目録の編集刊行・改訂に取り組んでいる (2021 年 12 月よりロシア側の事情により中断)。同様に、協力協定機関であるアメリカのハーバード・エンチン研究所や、台湾の中央研究院等との間で長年にわたって調査協力・国際共同研究・資料交換・人材交流等を行っている。このような研究機関相互の信頼関係に基づいて長期間にわたって行われる調査研究は、特定奨励費においてのみ行うことが可能である。

東洋文庫では、このように特定奨励費に基づいた持続的な研究活動を中心としつつ、研究員個人や研究グループが不定期にその他の研究費等 (科学研究費など競争的資金、各財団助成金、寄付金等) を獲得している。特定奨励費とその他の研究費等との棲み分けについては、下記のように整理している。

特定奨励費では、東洋文庫が学術団体として研究員・研究班が一体となって取り組む研究事業を実施している。具体的には、アジア各地域に関する着実かつ基礎的な資料研究をさらに深化させていく研究や、その成果である研究データベースの作成、成果物の刊行、資料の収集・保存・公開に取り組んでいる。研究計画の立案、実施状況の確認・評価・見直しについては、研究班の代表者からなる研究部運営委員会で検討のうえ、外部諮問委員会である東洋学連絡委員会による審議を経るなど、常にブラッシュアップをはかっている。

その他の研究費等については、特定奨励費では取り扱っていない研究対象・研究課題や、特定奨励費の研究テーマの中から、さらに焦点を絞った研究課題について、個々の研究員が

各自の自由な発想や好奇心に基づいた研究に取り組むために活用している。とくに研究の初期段階にあって不確定要素のある研究や、個別的・短期的な研究、あるいは準備段階を終えて研究の加速化・大規模化のために多額の研究費が必要な研究に対しては、その他の研究費等を活用する方針を 2016 年度に策定し、特定奨励費との棲み分けを実施している。

研究データベースを例にとれば、研究グループから提案された計画は、研究データベース会議における議論を参考に、研究部の研究データベース担当が内容・実施計画を吟味した上で、特定奨励費の研究計画に盛り込むべきか、その他の研究費等に応募して取り組むべきかを判断している。そこでは、上記に示すように、計画の規模、計画の熟成度、データベースの汎用性、研究部が定める「研究データベース」としての条件の達成度等を総合的に評価したうえで判断するとともに、作成過程における各段階においても到達度が検討され、大規模な研究機関とは異なる東洋文庫としての特徴ある研究データベース構築を目指している。

今後、研究部執行部の責任において、研究員個人や研究グループに対して、上記の方針をより一層周知・徹底し、特定奨励費とその他の研究費等との棲み分けの厳格化に努めていく。

I. アジア基礎資料研究

「概要」の「2021-2023年度の特定奨励費による研究事業の目的」(pp.2-3を参照)に提示した5つの重点事業項目について、2018-2020年度はとくに紙質調査・研究データベースの構築・若手研究者の育成に重点を置き、研究を推進してきた。2021-2023年度は、この方針を維持しつつも、より研究データベースを基軸に据えた計画を立てている。

具体的には、各研究班や研究員が現在取り組んでいる研究や過去の研究成果、およびその副産物である研究データ資源(カード、ノート、写真、動画、注釈、索引、刊行物等)を研究データベースに取り込んでいくとともに、これを蔵書(書誌・画像)、保存修復、展示等の情報にかかわるデータベースと連動させ、東洋文庫に所属する様々な世代の研究員・司書・学芸員が一体となって運用するデータベースを構築する。

今期の主な研究活動としては、紙質調査の推進(紙の見本帖からのサンプル収集、中国地方志・族譜からの地域別・時代別の中国紙データの収集・分析等)、古地図データベースの構築(『水経注図』『大明地理之図』等)、訳注・校閲成果のTEIデータベース化(中東諸国の諸憲法の訳注研究、西アジアの契約文書校閲研究等)、旅行記情報のデータベース化(近現代中国、東南アジア)、国際共同研究(ロシア科学アカデミー東洋写本研究所(IOM RAS)所蔵の非漢語文献(ロシア側の事情により2021年度より中断)、チベット写本大蔵経等)に取り組んでいる。コロナ禍の状況次第では、旅費を使つての現地調査等の実施が困難となる可能性があるが、その場合はデータベースの購入や文献複写等で資料を入手する。

研究データベースのシステム開発に当たっては、2018-2020年度に引き続き、情報学を専門とする若手研究者の協力を得、データの収集・整理では大学院生やポスドクの協力を得ている。また、重点事業項目の実施に当たっては、研究会や国際シンポジウム・ワークショップの開催による成果発信・意見交換が必須であるが、コロナ禍の影響でオンライン開催が増えたため、パソコン等機器の整備等に取り組んでいる。研究インフラのオンライン化は、コロナ禍における対面の代替という役割のみではなく、長距離・多世代などへの発信や交流を可能とする必要不可欠のツールとして、コロナ禍の収束後を視野に入れ、東洋文庫の研究・発信のための重要なチャンネルとして継続し、国内外の人々に向けてリアルタイムあるいはオンデマンド方式で講演会・シンポジウム・データベースを発信するべく取り組んでいる。

(1) アジア基礎資料研究の構築と、それによる現地研究機関との共同研究の新展開

担当: 會谷佳光

相原佳之

片倉鎮郎

東洋文庫には、若手・現役および現役を退いた名誉教授クラスの研究者等、世代的にもバラエティー豊かな研究員が291名在籍し、それぞれの専門分野を活かして共同研究を行ってきた。一方、東洋文庫の伝統的なアジア基礎資料学を継承・発展させるため、貴重洋書と古典籍の保管・修復・公開、ならびにアジア各地域に関する一次資料の継続的かつ系統的な収集・保存・公開、さらにそれらを活用した基礎的かつ長期的なアジア基礎資料研究に取り組ん

できた。そこで、2021-2023年度は「アジア基礎資料研究のための6部門13研究班20テーマ」(p.45を参照)を設定して、東洋文庫所蔵の貴重アジア資料を対象とした伝統的かつ組織的研究を継続している。

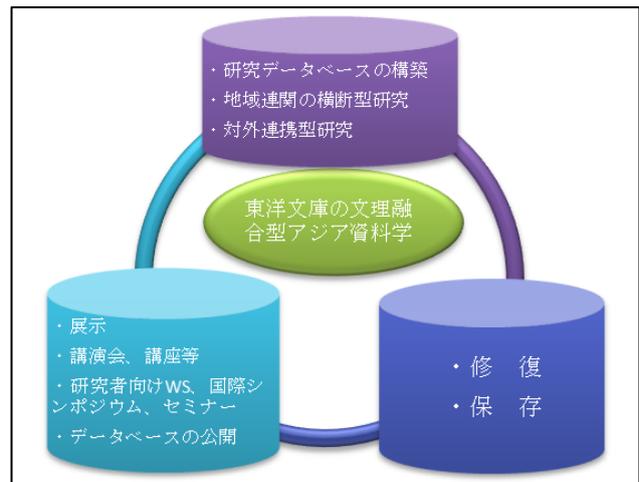
アジア基礎資料研究については、とくに、2018-2020年度の重点課題であった所蔵資料の紙質調査に重点を置いた研究活動に継続して取り組んでいる。東洋文庫所蔵資料からアジア各地域の紙質情報を系統的に調査収集し、その結果を比較分析することで、古今東西のアジア関連資料の紙質について総合的な国際的分析標準の作成に取り組んだ。これによって、研究者個人の経験と熟練に依拠し、国・地域・言語で分断された従来の書誌学の限界を克服するとともに、地域文化の表象である紙をめぐる「知識」の交流史研究に貢献することを目指す。

また、東洋文庫における研究活動・閲覧公開・ミュージアム展示等のすべての局面において、日常的に所蔵資料の紙質調査を実施し、その成果を蓄積して保存修復に活用するべく取り組んでいる。これによって、東洋文庫が収集した古今東西の貴重資料を永く後世に伝承するとともに、その成果をミュージアムで展示し、研究データベース化して広く発信することで、国内外のアジア関係資料の継承・伝承に貢献する。すなわち所蔵資料の紙質調査と研究データベースによる成果発信は一体不可分であり、東洋文庫が研究図書館として取り組む特色ある研究活動の中心をなす課題であると言える。

現地研究機関との共同研究については、東洋文庫は長年にわたる現地研究機関との学術交流によって築き上げてきた信頼関係のもと共同研究を行ってきた。特徴的な活動としては、中央アジア研究において、ロシア・サンクトペテルブルクのロシア科学アカデミー東洋写本研究所(IOM RAS)との協力関係・信頼関係のもと、中央アジア出土のウイグル文書の編集を共同で行い、20年間にわたり継続的に目録の編集に取り組み、現在はこれをデータベース化してデータの充実に取り組みつつ内部公開して研究に活用している。同様に、協力協定機関であるアメリカのハーバード・エンチン研究所や、台湾の中央研究院等との間で長年にわたって調査協力・国際共同研究・資料交換・人材交流等を行っている。このような研究機関相互の信頼関係に基づいて長期間にわたって継続的に行われる研究活動は、個人や研究グループが短期的に実現できるものではなく、東洋文庫が研究図書館として実施するのにふさわしい事業であるといえる。2021-2023年度もアジア基礎資料研究推進のため様々な現地研究機関と国際共同研究に取り組んでいく。

<「新展開」の目指すところ>

東洋文庫は、2024年に創立100周年を迎える。東洋文庫のアジア基礎資料研究は100年の伝統の中で培われてきたものである。しかし、その伝統を墨守するだけでなく、時代の変



化に応じて、常に従来の研究手法の見直しと再構築に取り組んできた。本研究事業に掲げる「(1)アジア基礎資料研究の構築と、それによる現地研究機関との共同研究」における「新展開」とは、資料を取り巻く下記の変化に端を発するものである。

- ・資料形態の多様化
- ・資料表現のビジュアル化
- ・資料に付随する権利の多様化
- ・資料保存の多様化
- ・資料研究の多様化

以下に、これらの5つの変化について少しく説明を加えたい。

<資料形態の多様化>

従来の文字資料を中心とした研究だけでなく、地図・写真・映像作品・動画や資料の素材分析等を活用した総合的な研究が求められるようになってきている。さらに人文情報学の発展によって、これら様々な資料を複合的に連携させたデータベースそれ自体が新たな資料の一形態として注目されるようになってきている。具体的には、2020年1月18日(土)・19日(日)にハーバード・エンチン研究所と共同で開催した「テキストとしての書物、目的としての書物—アジアとヨーロッパにおける知の生産・流通・収集」において検討された以下の報告は、文献研究が、記述された内容を解読するのみならず、本の成り立ちや資料・印刷など、書物の素材並びに製作工程のそれぞれが研究の対象となることを示している。例えば、Ann BLAIR (Carl H Pforzheimer University Professor, Harvard University)「近世ヨーロッパ研究からの書物史の極意」、徐小潔(東洋文庫研究員)「東洋文庫所蔵の紙の科学的分析—東洋学の新たな研究手法を探る」、安形麻理(慶應義塾大学教授)「聖書の表情—印刷された聖書の物理的特徴に基づくクラスター分析」などは、文献研究というテーマの下で検討すべき資料形態が多様化していることを示した例であると考えられる。

<資料表現のビジュアル化>

昨今、「ビッグデータ」(様々な形態、性格を持った、様々な種類のデータ)をいかに迅速に分析・活用するかが社会的な課題となり、その文脈の中で、データのビジュアル化の重要性がクローズアップされている。人文学の研究分野においては、文字資料に加えて、地図、写真・映像作品・動画等、様々な形態を持ち、かつ大量に蓄積された資料群に対して、人文情報学の専門家と協同してデータベースを構築し、二次元の資料群を三次元的に連携させてビジュアル化することで、資料に対する理解度を高めて総合的に活用できるようにすることが求められている。それによって、資料比較や新たな編集が可能となり、ややもすれば属人的になりがちな研究成果に対して、国内外の研究者間の共通理解を深め、研究効率を高めて、研究の視野を広げ、かつ一般にもわかりやすく発信することが可能になっている。

<資料に付随する権利の多様化>

2022年4月に個人情報保護法が改正され、これに対応するため、個人情報の取り扱いは研究を進める上で避けては通れない問題となっている。写真・映像作品中の人物の肖像権など、過去に取得した個人データを含む資料や写真・動画等を複製したり、出版物やデータベースに掲載して公開する際には、研究対象者や被写体に対する特段の配慮が必要である。デジ

タルアーカイブ学会による「肖像権ガイドライン～自主的な公開判断の指針～」(2021年4月)や、国立情報学研究所を中心とした「オープンサイエンスのためのデータ管理基盤ハンドブック～学術研究者のための“個人情報”の取扱い方について～」(2022年7月)が指針として示されており、これらを参考にして、東洋文庫の全事業の中でこの問題をどう考えるか、顧問弁護士も交えて慎重に検討した上で、東洋文庫独自の方針の策定、および従来の諸規程の整備に取り組んでいる。

具体的には、全研究員に対して人権・肖像権の保護に関するアンケートを実施し、他機関での対応事例も参考に「研究計画実施における人権の保護と肖像権の取り扱いに関する指針」(<http://www.toyobunko.or.jp/about/joho/jinkenhogotosyozoken.pdf>)を策定して、2021年9月21日に施行し、この指針に沿ってアジア基礎資料研究、研究データベースの構築に取り組んだ。研究班の代表者が集まる研究部運営委員会・研究倫理委員会において、「肖像権ガイドライン」(前述)を配布し、肖像権に抵触するかいなかを判断する際の基準・ポイントを説明し、研究活動を行う上で肖像権の取扱いに対する意識の向上に取り組んでいる。

さらに、公益財団法人としての全事業にかかわる「倫理規程」の第7条「個人の情報の保護」を「人権その他個人の権利の尊重」に変更して、条文を「文庫は、業務上知り得た個人的な情報の保護に万全を期すとともに、人権や肖像権等個人の権利の尊重にも十分配慮しなければならない。」と改訂して、人権の保護、肖像権への配慮などを盛り込んだ(2022年2月1日改訂施行)。

<資料保存の多様化>

従来、資料の修復、撮影による資料の複製・マイクロフィルム化によって行われてきた資料保存が、デジタル化技術の発展によって電子データでの保存に置き換わりつつあり、IIIF規格の登場・普及によって情報交流のグローバル化と均質化が急速に進んでいる。他方でマイクロ資料の劣化や、電子データの急拡大に対する対応など、資料の形態・状態等に応じて異なる技術的な取り組み・インフラ整備が必要となっている。

<資料研究の多様化>

全体としてアジア基礎資料研究は、一方ではグローバル化の動きの中で多様化すると同時に、地方的な、また在地的な固有の研究対象が追求されている。これまでの制度化や近代化などの共通の方向の下で議論されるのではなく、在地化indigenizationや地方化localizationなどの方向がより一層注目され、研究されるようになってきている。

これら資料を取り巻く諸変化の相乗効果によって、これまでの資料調査、資料収集、資料交流、資料保存や資料研究に対して、新たな対応、つまり「新展開」が求められるようになってきていると考えている。

東洋文庫が特定奨励費に基づいて取り組む「(1)アジア基礎資料研究の構築と、それによる現地研究機関との共同研究の新展開」は、「(2)総合的アジア研究データベースの推進(発展期)」と密接不可分な関係にあり、それぞれ研究の入口(発端)ともなり、出口(成果)ともなりうる。

すなわち東洋文庫では、文字資料のみではなく、研究データベースという、デジタル化に基

づく総合的な資料研究と研究表現を追求しており、そこでは文字資料や地図・写真・映像作品・動画等の多様な資料形態を取り込みながら、多様な研究に資する資料研究を追求している。

この資料研究の新たな展開として、東洋文庫が取り組んでいる事例の一つが、『水経注図』（楊守敬・熊会貞撰、1905年宜都楊氏觀海堂刊本朱墨套印、全8冊）のデータベース化であり、最新の比較技術や地名検索システムを導入して、大規模な資料情報の処理と分類に取り組んでいる。

『水経注』に対する中国古代地域史研究は、東洋文庫の伝統的なアジア基礎資料研究のなかでも代表的なものの一つであり、これまでに精密な訳注・索引・現地写真など、数多くの研究資源・研究成果を蓄積してきている。これらを地名等のデータと資料の画像を連携したデータベースに取り込んで、『水経注図』の地名と画像をハブとして、地図、文献画像、『水経注疏』の原文、書き下し文、訳注、現地の写真などを関連づけたオープンアクセス形式のデータベースに発展させることで、オンライン上で国内外の研究者・研究機関と共同利用・共同研究を進めることが可能となる。これによって中国古代地域史研究において新たな研究成果を導き出すとともに、新たな研究課題を発見することが可能となると考えている。これこそ「(1)アジア基礎資料研究の構築と、それによる現地研究機関との共同研究」における「新展開」の目指すところである。

現段階では、地名等と資料の画像を連携した「東洋文庫水経注図データベース」(<https://static.toyobunko-lab.jp/suieichuzu/>)の構築と一般公開まで進んでおり、データベースの検証を進めながら、次のステップを検討しているところである。

現地研究機関との共同研究の新展開については、上記のように、国際会議による最先端・最新の資料研究情報に基づく研究交流に取り組むと同時に、特に現地の研究グループとの相互のデータベース資料の交流により、より系統的なまた総合的な資料活用の便宜を向上させるべく努力している。とりわけ、東洋文庫に所蔵するチベット仏教研究資料や中国海関資料などの相互交流により、データベース資料庫の充実を図っている。チベット仏教史料については、東洋文庫が所蔵する河口慧海将来のチベット写本大蔵経を研究対象に定め、オランダのライデン大学シルク教授の研究チーム、およびオーストリアのウィーン大学タウシャー教授の研究グループとの共同研究を進め、2021年度、共同研究の成果である書誌情報と解説、参考文献を付した形で、『宝積部』全6巻の画像を閲覧できるデータベースを構築して一般公開した(https://app.toyobunko-lab.jp/s/manuscript_kanjur/page/home)。2022年度は引き続き『華嚴部』全6巻の公開に向けて共同研究に取り組んだ。また、台湾の中央研究院近代史研究所档案館の海関資料データベース作成チームが取り組んでいる年次貿易報告のテキストデータベース作成において、英文読み取りの精度を高めるため、東洋文庫はモリソンコレクションの中の海関資料を参照しつつ校正作業に参加し、定期的に共同で検討を加えている。今後、テキストデータベースの精度を高めることにより、年次貿易報告のみではなく、海関の郵便事業についての年次報告の全文テキストベース化に取り組んでいく。

これらの多様な取り組みを集約して蓄積し、デジタル資料として発信・公開する装置として、東洋文庫リポジトリERNEST(<https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/>)を編集・公開してい

る。この東洋文庫リポジトリERNESTを、より使いやすいものに改良し、「新展開」を行うための基盤的な装置の一つとして位置づけ、引き続きアジア現地資料ならびに刊行物等の研究成果のデジタル発信に取り組んでいく。

〔研究実施概要〕

資料のデジタル公開等による図書館の電子化が進む中、資料の現物（書籍・地図・絵画・考古遺物・陶器等）からしか読み取れない情報（紙・墨等の素材や生産された時代・地域等）を分析・研究・蓄積・公開していくことは、アジア・ヨーロッパの様々な時代・地域の資料を所蔵する東洋文庫であるからこそ実現可能な研究課題である。

そこで、**総合アジア圏域研究**では、「アジア資料学における Digital Humanities の探求と活用—研究・蔵書・保存修復・展示のための連携データベースの構築」をテーマに、東洋文庫の伝統である時代縦断的・地域横断的な人文学的研究手法に、情報学の専門家によるデジタル技術を組み合わせることで、文理融合型アジア資料学の道を探求しつつ、これを活用し、アジア基礎資料研究の継承・発展に取り組んだ。

<紙質調査>

2022年度は、紙譜（紙の見本帖）を素材として、引き続き精密顕微鏡を用いた紙質データの蓄積作業を行った。『中国古籍修復紙譜』（浙江図書館編、国家図書館出版社、2017年）の撮影が終了し、『新版日本の紙 全国手漉き和紙見本帳』（全国手すき和紙連合会、2006年）の撮影を開始した。その結果、紙譜13,386枚、文庫所蔵資料557枚の紙質データを取得した。



精密顕微鏡調査の様子

<コルディエ文庫研究>

2020年度にフランスの東洋学者アンリ・コルディエ（Henri Cordier 1849-1925）の旧蔵書「コルディエ文庫」が永青文庫より寄託された。これを受け、2021年9月に東洋文庫研究員を中心にコルディエ文庫研究会を結成した。研究会では、各メンバーがコルディエ文庫資料を調査して輪番で研究報告を行い、それを検討する形で研究を進めている。東洋文庫創立100年（2024）～コルディエ没後100年（2025）を目途に文献解題の完成を目指す。

東洋文庫は、2024年に創立100周年を迎える。そこで、「東洋文庫創立100周年記念事業」を立ち上げ、総合アジア圏域研究班のもとに記念事業連絡委員会を設置して、各研究班・研究グループと共同して、①学問・研究、②書誌・目録、③展示・ミュージアムを柱に、データベースの構築、出版物の編集・刊行、記念講演・国際シンポジウムの開催に取り組んだ（データベースの構築については p.30 を参照）。

現代中国研究では、東洋文庫が所蔵する日本人の中国旅行記の戦前・戦後部分（1979年まで）の悉皆調査を継続し、遺漏分を補ってリストをほぼ完成させた。また、戦後の日中関係史に関わった人物のインタビュー記録をまとめ、その所蔵史料を調査した。

さらに「リットン調査団」に関する満鉄作成の特製アルバムを購入し、その整理と分析を進めた。別に、前年度に受け入れた入江貫一関係資料（満洲国宮内府次長時代の日記・アルバムや満洲国高官の書画）の目録作成と内容分析を進めた。

資料グループでは、**唐奨研究費**による研究活動の一環として、モリソンパンフレットの要約作業を継続した。さらに、**三菱財団人文科学研究助成金**の「モリソン・コレクションの学際的・総合的研究：近代東アジア史と「アジア文庫」形成の資料的分析」の研究活動の一環として、「モリソンパンフレット」の書誌データと「モリソンパンフレット画像データベース」の画像データの紐付け作業を行い、これまで蓄積してきた要約データと合わせて計526件を「モリソンパンフレット統合DB」（当面の間、非公開）に登録した。今後もデータベースへの追加作業を継続していき、モリソンパンフレットの研究に活用する。また、三菱財団人文科学研究助成金による研究成果の最終報告として、8月30日にオンラインで全体研究会を開催した。これまでのモリソンパンフレットの研究を踏まえて、モリソン・コレクション全体を視野にいれ、モリソンの言論活動と関わる在華メディアの位置づけや、収蔵者の視点から見たモリソン・コレクションの特徴など幅広い論点で議論した。

現代イスラーム研究では、中東・中央アジアの歴史的に重要な諸法令を翻訳して順次データベース化し、東洋文庫のリポジトリで公開していく作業の一環として、トルコグループでは、1921年トルコ国憲法と1924年トルコ共和国憲法を翻訳（改訳）して注釈を付す作業を進めた。イラングループでは、イラン・イスラーム共和国憲法を翻訳して注釈を付す作業を進めた。アラブグループでは、1923年エジプト憲法と1861年チュニジア憲法を翻訳して注釈を付す作業を行い、前者については「[全文訳] 1923年エジプト憲法」と題して2023年5月に東洋文庫リポジトリに公開予定である。これらの作業のために、イラングループおよびアラブグループでは訳文検討会をオンラインで重ねた。2022年度から海外調査がほぼ解禁されたため、現地での資料収集も可能になり、アラブグループではチュニジアにて1861年チュニジア憲法関係資料の収集・調査を実施した。また、「シャリーアと近代：オスマン民法典研究会」（代表：大河原知樹研究員）では、研究成果公開を最終目的に、オスマン民法典（メジェッレ）のアラビア語訳の講読と翻訳作成のための研究会を対面とオンラインのハイブリッド形式で全6回開催した。イラングループでは、2月27日にオンライン研究集会を開催し、研究員3名（鈴木均、黒田卓、阿部尚史）、研究協力者6名（徳永佳晃、佐藤秀信、梶山卓哉、貫井万里、青木健太、藏田明子）が報告を行った。このうち鈴木研究員は、2月5日～18日の日程でイランに出張し、アバダン等の都市でフィールド調査を行い、研究集会ではその出張調査報告を行った。

東アジア研究では、前近代中国・近代中国・東北アジア・日本の4研究班を組織し、分担してアジア基礎資料研究に取り組んだ。

前近代中国研究班では、文献史料の精密な理解と新出史料を利用した研究を両軸とした中国古代史研究の深化を目的に、原則、月2回オンライン形式で研究会を開催して、東洋文庫所蔵の豊富な中国地方志資料を活用し、前年度に引き続き『水経注疏』巻10

漳水篇の精読を進めた。しかし平野部を流れて流路が変更する難解な箇所であるため、訳注の刊行は当初の予定よりもかなり遅れ、2024年度となる見込みである。外国人留学生1名が新たに研究会に参加した他、『水経注』に関わる問題について国外の研究者と情報交換・意見交換を行った。また、新出史料を利用した研究として、若手研究者を中心に『嶽麓秦簡（参）』研究会をオンライン形式で月1～2回開催し、『嶽麓書院蔵秦簡』所収の律令・律令関係文書の講読と研究方法の検討などを行った。その成果は『嶽麓秦簡（肆）』の検討における議論の活性化へと繋がるものとなった。また、秦漢時代の法律用語に関するデータベースを作成するべく、用語の選定等の検討を開始した（【東ア-1】。なお、略号については、p.45「アジア基礎資料研究のための6部門13研究班20テーマ」を参照。以下同）。

「東アジアの古代・中世遺跡出土の遺構・遺物の考古学的研究」グループでは、前年度に引き続き、朝鮮半島における原三国時代～三国時代遺跡の発掘調査報告書の収集を行った。また、韓国の東亜細亜文化財研究院・忠北大学校人文大学との交流を継続した他、国立羅州文化財研究所との学術交流について検討した（【東ア-2】）。

前近代の中国社会は、早期から表層と基層とに二分し、表層であり、識字と官界への入仕とを独占した「士」の階層と、識字から隔絶して「士」に奉仕する役割を負わせられた「庶」である基層の階層とが峻別され、儒教イデオロギーの規範がこれを支え、官僚制が長期に聳立してきた。社会全体は時代の進展とともに、転変と発展、多極的な分化を遂げながらも、表層の記録が豊かで体系的なのに比べ、基層の記録は微少で散漫であったため、その変化・発展の実相を全一的、統合的に分析することが困難であった。全一的な動態を探り、統合的な分析によって研究の新生面を開くには、表層と基層の社会の接合面、交渉の局面を積極的に究明する必要がある。そこで、「中国社会経済・基層社会用語のデータベース化」グループでは、民衆日常の必携知識として生み出され、広く流通した「日用類書」に着目し、地方裁判所の運営、地方官の判決内容の実態、商人と算数の必要知識、医療の実態、民間宗教である仏教・道教寺院の日常運営の基礎知識等の資料各項を訓読し、語彙に詳注を施す作業を推進することで、これまでほぼ空白であった中国旧社会の表層と基層の接合面に新しい照明を加えるべく研究に取り組んでいる。2022年度は、①明代の「日用類書」『新刻天下四民便覧三台万用正宗』巻21〈商旅門〉について訳文の見直し、関連する東北大学狩野文庫蔵『商賈指南』との校合、注釈等の整理を行った。また同巻26〈医学門〉について訳注の修正を行い、同書巻39〈僧道門〉については四分の三の訳注を完了した。前年度より開始した巻27〈護幼門〉（小児医療と医薬）と巻38〈農桑門〉（諸種の農業）については、〈農桑門〉の訳注がほぼ完了した。〈商旅門〉〈医学門〉〈農桑門〉〈僧道門〉は2024年度のDB公開に向けた準備作業を進めた。②光緒2年（1876）刊（道光7年（1827）頃刊の重刻本）の釈頭承集・釈儀潤校『参学知津』、及び民国初『武林進香録』・『武林進香須知』の路程書・巡礼書については三分の二の訳注を完了した。今後は月例研究会で報告を行い、DB公開に向けた準備作業を進める。なお石川重雄研究員は、12月10日、東洋大学人間科学総合研究所主催「SDGs（持続可能な開発目標）と人文学」プロジェクトにおい

て、路程書・商業書・日用類書とその影響を受けた僧侶による巡礼ガイド『参学知津』に係わる講演「明清時代における朝山進香と路程書」を行った（【東ア-3】）。

唐奨研究費による研究活動として、前年度に引き続き既刊『中国社会経済史用語解』〈財政〉〈経済〉〈社会〉〈公文書〉のDB（東洋文庫サーバー内コピーデータ）を利用して各用語の参考文献・引用文献の追加と解説の修正作業を進め、『増補改訂 中国社会経済史用語解』刊行に向けた準備を行い、〈経済〉陶磁器業の項目については近年の発掘・発見の進捗に伴い大幅に旧原稿を修正した。引き続き〈公文書〉諸項目等の修正を進める予定である（【東ア-3】）。

「宋以後の法令分析を通じた中国前近代社会の構造解明」グループでは、『演習 中国近世の法と社会』（仮題）の刊行に向け、オンライン併用の研究会を計4回開催して、執筆者の原稿を相互討論によって深化させた。その結果、2023年度の出版および東洋文庫リポジトリ ERNEST での公開の見通しが立った。本書は、中国法制史料もしくはその関連史料を独自に選び、これまで班員各自が大学院の授業で行ってきた、あるいは現在行っている演習を紙上で再現し、それによって中国法制史研究を志す大学院生・若手研究者の史料読解能力の養成に貢献することを目的とするものである。今後、オンライン会議を活用して地方在住の専門研究者からの意見も積極的に取り入れていく予定である（【東ア-4】）。

近代中国研究班では、研究会を3回開催し、「戦前日本における中国からの桐材輸入」、「戦時期の日本による海南島鉱産開発」、「戦時期の日本による華中農村調査」、「神田正雄の中国研究」等の研究報告と、それをめぐる討論を積み重ねた。中国、香港、台湾等の研究機関との共同研究は、コロナ禍の影響で実施できなかった。東洋文庫の歴史のみならず戦後日本の中国近代史研究にとっても大きな意味を持った「A・F問題」※について、その全体像を振り返り、検討を深めるシンポジウムを開催した。日中関係に関わる60年前のインタビュー記録をまとめ、『荒木貞夫の口述記録』（仮題）として刊行する計画に着手した（【東ア-5】）。

※東洋文庫近代中国研究委員会が1962年から米国のアジア財団・フォード財団の助成金を受け入れることに対して、中国研究者の間に広がった反対運動およびその後の議論。

東北アジア研究班のうち「近世朝鮮の各種文字・画像資料についての基礎的・総合的研究」グループでは、朝鮮の戸籍関係資料と成冊帳簿類等について、日本国内の図書館・資料館等での文献調査を予定していたが、コロナ禍の影響で十分な研究成果を挙げることができず、研究員1名が名古屋・京都・大阪で資料調査を行ったほか、すでに過去に調査した文献のデータ整理や予備的な調査を行うにとどまった（【東ア-6】）。

「清代満洲語文献及び画像資料等のデータベース化に関する研究」グループでは、東洋文庫のみが所蔵する貴重な清朝の文書資料である「鑲紅旗檔」（鑲紅旗満洲都統衙門檔案）に関する研究を継続した。2019年度に吉林師範大学満学研究院と締結した学術交流協定に基づき共同研究を実施する予定であったが、コロナ禍の影響で現地での交流が不可能となるなか、同研究院の組織改編によって橋渡し役を担っていた複数の教員が異動し、実質的に研究交流が難しい状況となっている。そこで、北京の中央民族

大学歴史文化学院との研究交流の可能性に向けた交渉を進めている。その一環として、班員3名（加藤直人、柳澤明、楠木賢道）が2022年12月開催の満文文献与清史研究国際研究会にて発表を行い、加藤は「関于東洋文庫収蔵的満文文献」と題し、東洋文庫所蔵の満洲語文献とそれに関わる豊富な研究蓄積と伝統について報告した。1980年代以降に班員が実施した、中国東北部、モンゴル、ロシア極東、同ザバイカル地方をはじめとする地域調査の画像・映像資料等の整理・研究を行った。その研究成果の一部を『清朝の史跡をめぐってⅢ 中国東北篇』として刊行するための基礎作業を進めた（【東ア-7】）。

東洋文庫の所蔵史料のうち、従来その書誌学上の特徴等がほとんど知られていなかったものを対象に検証を加えて公開することは、関連分野の若手研究者に裨益するところが大きい。そこで「清代中国諸地域の構造分析：政治・社会経済・民族文化の史的展開」グループでは、漢文以外の言語文字を用いて記載された清代文献史料類について、デジタル化公開する計画を立て、その整理と分析作業を進めた。その一環として、石橋崇雄研究員が東洋文庫所蔵の清朝『壇廟祭祀節次』の解読・検証作業を進め、『壇廟祭祀節次』第1冊所収の「園丘壇・方澤壇」の訳注として、『清朝『壇廟祭祀節次』訳注（二）—「園丘壇・方澤壇」—』を公刊した（【東ア-8】）。

日本研究班では、『岩崎文庫貴重書書誌解題XI』の公刊に向けた準備作業を行った。『岩崎文庫和漢書目録』（東洋文庫、1934年）に「浮世草子」として掲載される和本を直接手に取って、形状や内容を大まかに確認した上で、「浮世草子」144点のなかから80点を第XI輯に採録することを決め、作業分担を行った。なお、80点の中には西鶴の著作が12点存し、今後それらの全冊のデジタル画像を優先的に撮影して、東洋文庫のデータベース上での公開をはかる（【東ア-9】）。

内陸アジア研究では、中央アジア・チベットの2研究班を組織し、分担してアジア基礎資料研究に取り組んだ。

中央アジア研究班のうち「非漢字諸語出土古文献の研究」グループでは、ドイツ、トルコ、日本、ときにはモンゴルを結ぶオンライン形式で、若手研究者（博士後期課程）3名を含む「突厥碑文研究会」（現在はトニユクク碑文読解研究）を計8回開催した。これまでの碑文・拓本など第一次・第二次資料に関する先行研究を網羅しつつ、日本語による新たな翻訳文を作成することを目指している（【内陸-1】）。「中央ユーラシア近現代史資料の収集・研究と共有」グループでは、近現代中央ユーラシア定期刊行物研究会をリモート形式で4回開催し、『フェルガナの声』26号（1914年6月6日）、27号（1914年6月8日）に掲載された論説「重要な返答、またはファトワー」、『テルジュマン（翻訳者）』に掲載されたガスプリンスキーの論説「ブハラ、ヒヴァそしてロシア」（1910年9月3日）および「二人のハン」（1912年12月22日）を講読した。いずれも20世紀初頭の政治・社会問題を論じた興味深い史料である（【内陸-2】）。

日本はかつて敦煌・吐魯番文書やその文物の研究で世界をリードしてきたが、今日では衰退傾向にある。この現状を改めて新たに隆盛に導くには、共同研究を着実に進め、中堅・若手研究者を育成して研究成果を発表していくことに努めるより道がない。

東洋文庫はこの分野で多くの文書研究の成果を上げているものの、戦前来、日本国内の諸機関や個人に所蔵されてきた多数の文書類について、その所蔵状況や内容の系統的把握と集約が十分でない点が課題として取り残されてきた。文化大革命後に来日した中国側研究者が着手してはいるものの、必ずしも徹底的あるいは網羅的な整理・把握には至っていない。そこで、改めて日本側の責任で従来調査できていなかった紙質の問題も含めて、丁寧にデータ化をはかる必要があり、これを実現可能なのは東洋文庫を措いて他にないと考え。そこで、「日本所在の敦煌・吐魯番文書の整理と研究およびその国際発信」グループでは、日本所在の敦煌・吐魯番関係文書の所在状況の概況把握と国立国会図書館所蔵文書の調査を計画していたが、コロナ禍の影響で予定した計画を十分には進められなかった。また、2020年度刊行の『濱田徳海旧蔵敦煌文書コレクション目録』について、その後、コレクションに含まれる重要文化財指定の「絶観論」と「暦代宝法記」の全体写真が発見された（目録作成時は未発見）。また東京大学経済学部資料室での調査を通じて濱田徳海の自筆メモが見つかり、その筆跡から従来「極秘」とされた作者不明の「濱田コレクション目録」が、濱田本人の手になることをほぼ確定できた。その他、本コレクションから分散した文書にも注目し、今後、濱田コレクションの補充作業を多面的に進める準備を行った。上記の研究活動の拠点である内陸アジア古文献研究会をオンライン形式で計4回開催した（【内陸-3】）。

土肥研究費による研究活動の一環として、敦煌・吐魯番文書の研究に生涯をかけて従事した土肥義和研究員（2020年3月14日逝去）が残された膨大な「土肥義和敦煌吐魯番文書調査資料（通称「土肥ノート）」の整理に取り組んだ（2017年度寄託。ダンボール10箱）。これらは、土肥氏が長年世界の諸機関で調査した原文書の膨大な整理ノートであり、文書一点一点に対して手書きの釈文やコメントが付され、当該研究の貴重な材料となるものである。2021年度より3年計画で、土肥氏のご遺族（夫人）で東洋文庫研究員の土肥祐子氏から、「土肥ノート」の整理のために資金をご提供いただくこととなり、作業が大幅に進展した。53冊のノートを分類し、そのうち39冊の整理（画像スキャンと内容整理）が完了し、2023年度中には残りの冊についても整理を完了する見通しである。ただし、段ボール等に未整理のメモやルーズリーフが残されており、それらをどのように取り扱い、整理するかが今後の検討課題である（【内陸-3】）。

チベット研究班では、チベットの歴史、言語、宗教（仏教・ボン教）、社会に関する一次資料の基礎研究として、トゥカン著『一切宗義』、『〈阿闍世王経〉蔵・漢諸本校訂対照テキスト』、中央アジア出土チベット語文献、シャン・タンサクパ著『中観明句論註釈』について調査・研究した（【内陸-4】）。

インド・東南アジア研究では、インド・東南アジアの2研究班を組織し、分担してアジア基礎資料研究に取り組んだ。

インド研究班では、前年度に引き続き基礎資料の収集と研究を進めた。特にプラークリット文献の研究に着手した。研究成果をTBRLとして刊行すべくその作業を進め、掲載予定の論考8本の原稿が完成した（2024年度刊行予定）。2022年8月にオンライン研究会を開催し、班員による成果発表を行った（【南ア】）。

東南アジア研究班では、研究テーマ「近世東南アジアをめぐる旅行記史料の研究」を推進するため、原則、月4回の研究会を開催した。前年度に続き、17世紀の終わりにサファヴィー朝下のペルシアからシャムのアユタヤ朝に赴いたペルシア使節の航海記、*The Ship of Sulaiman* (trans. John O'Kane, London, 1972) Part IIIの続きと Part IV を検討した。シャムにおける訴訟や刑罰、葬儀、婚姻、産品をはじめ、アユタヤ滞在中に関係者から得た日本や中国へ向かう海域の島民の情報、使節がペルシアへの帰路で遭遇したインドでの出来事等を輪読した。それを通して、近世東南アジアの港市国家として全盛期にあったアユタヤ朝が、多様な地域や国々と外交・交易関係を有したこと、さらに当時の人々の世界観の形成に寄与した、諸地域の情報を提供した商人や旅行者、地元の人々の役割を検討した。

前近代の東南アジア社会を検討するための重要な資料となる、東洋文庫所蔵の故仲田浩三氏収集の東南アジア島嶼部を中心とする碑文拓本と関係資料の整理を進め、その目録『東南アジア島嶼部を中心とする碑文拓本と関係資料』を出版するための準備を行った。

2020年度に購入した Qiep Hong 文書全8箱（1930年代に中部ジャワのスラカルタで建材屋を営んでいた華人の残した帳簿やメモ、ビジネス相手とのやりとりに関わる文書）について、①帳簿（華語）、②請求書、納品書、受領書、送付状（蘭、華、マレー語）、③取引先との書簡（蘭、華、マレー語）、④社会活動関連（主に華語の中華総商会、華語学校、救国基金に関する文書）、⑤その他（写真など）のカテゴリーに分類し、2022年度は、④社会活動関連の文書を中心に、ソロの華語学校や救国基金に関する文書のデータ化を行った。これを元に、同地華人組織の協力を得て、すでに国が接收または閉校となった華語学校の存在、各学校の特徴等を確認した。Qiep Hong の所在地エリアの現地調査も行い、潮州系華人を中心とする建材事業ネットワークの一部が明らかになった。また、Qiep Hong 文書のような東南アジア在住の華人の未公開資料を、関係史料と比較したとき、歴史研究にいかなる光を投げかけるのかを検討するため、国際交流や国際シンポジウムを開催する可能性について検討した（【東南】）。

資料研究では、中国、台湾、香港、東南アジア華人社会等に所蔵される文献資料の現地調査による探索、各国図書館との国際的情報交換・資料交換・人的交流を促進する目的のもと、台湾の中央研究院歴史語言研究所との間の資料交換協定（2006年締結）に基づき、同研究所から漢籍電子文献資料庫（データベース、約8億572万字）の提供を受け、東洋文庫からは貴重洋書約10,000コマのデジタルデータを提供し、双方とも大きな研究上の利便を得た。

研究会や種々の打ち合わせについては、Zoom ミーティングや Webex ミーティング等を活用した、オンライン形式の研究会や、オンラインと対面を併用した研究会の開催が常態となり、研究会等への参加がむしろコロナ禍以前より容易、活発となった。2022年度の研究会の開催回数と人数は、次のとおりである。

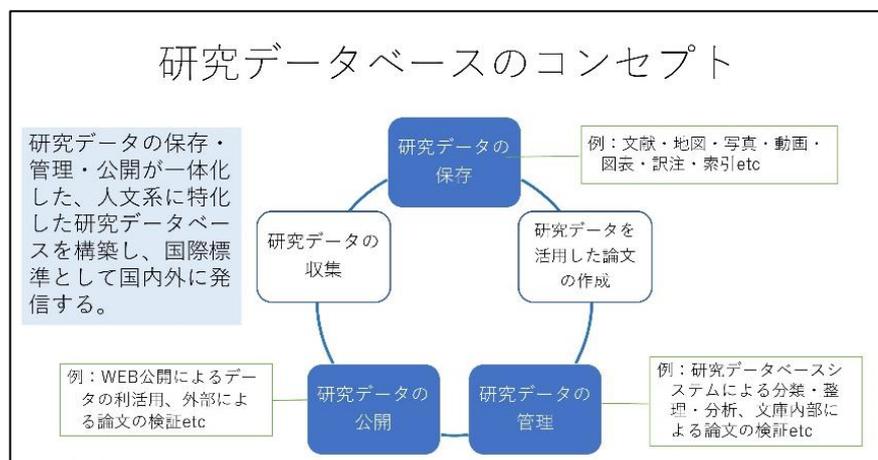
月	総回数	総人数	対面		併用			オンラインのみ	
			回数	人数	回数	人数		回数	人数
						対面	オンライン		
2022年4月	17	103	10	36	5	35	15	2	17
5	20	160	7	26	10	55	50	3	29
6	24	197	12	51	9	56	45	3	45
7	15	90	8	30	3	16	12	4	32
8	9	70	3	11	2	8	12	4	39
9	14	172	4	12	8	68	74	2	18
10	20	178	8	32	8	63	48	4	35
11	19	196	10	40	5	43	77	4	36
12	11	142	4	17	5	46	61	2	18
2023年1月	9	106	6	33	2	21	42	1	10
2月	12	87	7	24	1	7	3	4	53
3月	10	113	3	14	5	45	37	2	17
総計	180	1,614	82	326	63	463	476	35	349

(2) 総合的アジア研究データベースの推進（発展期）

担当：會谷佳光
相原佳之

全研究班が参画する総合アジア圏域研究では、研究部執行部の研究データベース共同研究担当者が中心となって研究データベースの構築をより一層推進するべく取り組んでいる。

研究部の取り組む研究データベースは蔵書資料のデジタル化とは異なり、東洋文庫の研究員・研究班の長年にわたる資料調査・研究活動の研究成果（論文、著作、索引、訳注、図表など）およびその副産物として収集・作成された研究データ資源を、保存・管理・公開するためのデータベース・システムであり、研究データベース会議を基盤に、研究データベース共同研究担当者が研究班・研究グループと協力して所蔵資料のデジタル撮影、およびメタデータ等の作成を進めると同時に、研究協力者の中村覚氏（東京大学史料編纂所前近代日本史情報国際センター助教）と協同してシステム開発、およびデータ収集・整理に取り組んでいる。



2018年度に立てた研究データベース構築のタイムスケジュール(下図を参照)では、2015-2017年度の試行期、2018-2020年度の開発期を経て、2021年度以降を第三段階の「発展期」に位置づけ、研究データベースの開発を進め、「共通のフォーマットに基づくプラットフォームを持ち、地域横断的かつ通時代的な汎用性の高い横断検索システム」の構築を目指してきた。2021-2023年度は、第三段階「発展期」のスタートラインとして、上記の方針のもと各研究データベースのデータの拡充、国際規格化、システムの改修に不断に取り組んでいる。



具体的には、下記の5点に重点を置いて、個々に作成を進めている研究データを、より汎用性の高く、国際規格に沿ったものに変換し、さらに各データベースを連動・連携させることで、発展期の名にふさわしいものとなるようグレードアップに取り組んだ。

- a. 全国の大学等と国立情報学研究所（NII）が連携して進めている学術認証フェデレーション「学認（GakuNin）」（<https://www.gakunin.jp/>）や、学術情報リポジトリJAIRO-Cloudの「次期JAIRO-Cloud（WEKO3）」への移行の動向を見ながら、リポジトリを研究データの保管庫として活用し、不足があればリポジトリと連動する形で文庫独自の研究データ資源管理データベースを作り、これらからデータを抽出する形で様々な研究データベースを構築して利用・公開する。
- b. デジタル撮影した画像は、画像共有のための国際規格IIIF（International Image Interoperability Framework）に加工して、専用サーバ（2020年度購入）に保存した上で、画像データや様々なメタデータと関係させた研究データベースを作成して一般公開していく。これによってデジタル画像に関する情報が標準化され、その相互運用性が格段に向上し、高精細画像のスムーズな拡大・縮小、他機関が公開する画像との比較、アノテーション（画像に対するコメントやタグ等）の付与・共有等、データベースの利用者に様々な利点を提供することが可能となる。
- c. 訳注・校訂等のテキストデータは、TEI（Text Encoding Initiative）に準拠してXML形式で公開用システムに登録する。TEIは、人文系のテキストデータを効率的効果的に共有し、システム変更等の影響を最小限に抑えて継承・発展させていくことを目的に作られた国際的なガイドラインであり、画像や脚注等に関連づけることも可能である。
- d. 奨励研究員中塚亮氏の協力のもと、N-gramモデル（任意の文字列や文書を連続したN個の文字で分割するテキスト分割方法）を活用して、計量的分析手法によって、テキストデータの語彙分析、キーワード・総索引項目の抽出を行うとともに、資料の目次や見出しにタグ付けを行い、資料の時代・地域・形式別の特徴を解析することを試みる。
- e. リンクトデータ（Linked Data）を導入して、各種データの人名や地名、時間等に識別子を与え、それらを異なるデータベース間で共有することで、異種のデータを相互に関連づける。これにより、研究・蔵書・保存修復記録・展示記録等異なる種類の内部データベースと、外部のオープンデータ（Wikidata や Japan Search等）を横断して利用することが可能となる。さらに、情報を機械可読な形式で提供することで第三者及び計算機による利活用を支援する。

〔研究実施概要〕

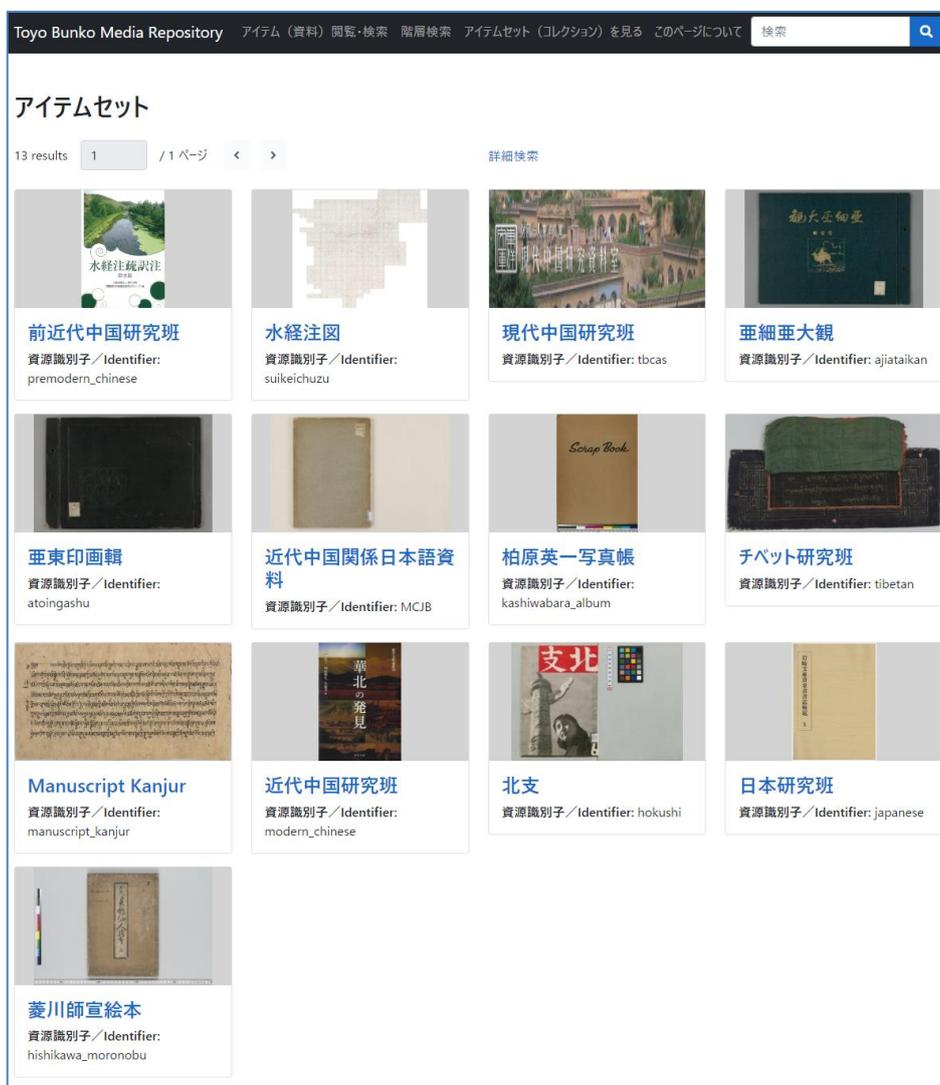
総合アジア圏域研究では、研究データベース共同研究グループが中心となり、各研究班と共同のもと、下記の研究活動に取り組んだ。

画像公開共有のための国際規格であるIIIF（International Image Interoperability Framework）により画像を公開するためのリポジトリ「Toyo Bunko Media Repository」（以下「TBMR」と略す）を構築し、2022年6月24日に公開した。本リポジトリは、今後東洋文庫における画像公開の標準フォーマットとして機能するものであり、書誌データベースであるToyo Bunko OPAC、論文等の研究成果のデータベースである東洋文庫リポジトリERNESTと連携させながら、積極的に活用していく。



【Toyo Bunko Media Repository (TBMR) のトップページ】

<https://app.toyobunko-lab.jp/>



【TBMR のアイテムセット (コレクション) のページ】

https://app.toyobunko-lab.jp/s/main/item-set?sort_by=bibo:identifier

旧・現代中国研究資料室が公開していた画像資料（『亜東印画輯』・『亜細亜大観』・『近代中国関係日本語資料』・『柏原英一写真帳』）は、Flash Playerのサポート終了（2020年12月31日）以降、公開を停止してきたが、IIIF規格に変更した上でTBMRにおいて再公開した。また図書館が公開していた雑誌『北支』も同様に再公開した。これにより従来以上に高精細なカラー画像による公開が実現した。

TBMRの「近代中国関係日本語資料」については、Toyo Bunko OPACの書誌情報を介して国立公文書館アジア歴史資料センター（アジ歴）のデータと連携し、アジ歴のウェブサイト（<https://www.jacar.go.jp/>）からも当該資料の検索が可能になった。

また、日本研究班との協力のもと、2021年度出版の『岩崎文庫貴重書書誌解題X』に収載された東洋文庫所蔵の「菱川師宣絵本」29点をTBMRで公開した。公開にあたっては、上記書誌解題と相互参照が可能なリンクを設定した。

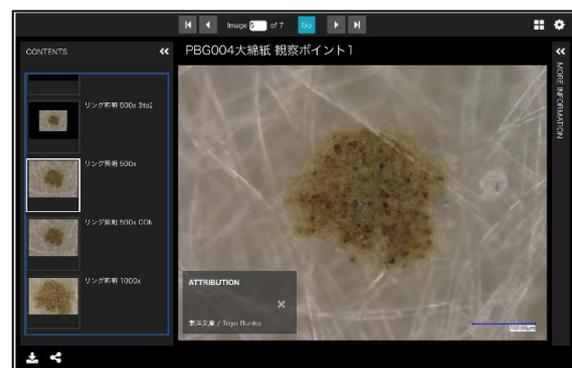
河口慧海将来チベット写本大蔵経については、2021年度に公開したデータベース“*Toyo Bunko Manuscript Kanjur*”における追加公開を目指し、撮影済みの華嚴部第45-50巻の書誌データ作成を継続し、公開の準備をした（2023年度公開予定）。

細谷良夫研究員寄贈の『大明地理之図』4軸について、地名・説明文・符号や地名の位置情報などを検索可能にしたデータベースを作成し、最終点検を行った後、2023年度初めに公開予定である。

クリスチャン・ダニエルズ研究員寄贈の雲南省収集碑文資料162件のデジタル画像をIIIF化して、拓本の由来等に関する解題、碑文の釈文、地名・人名等の注釈を加えた研究データベース作成に着手した。テキストと画像を対照させつつ提示する新たなビューワーを掲載したデータベースとして、2023年度に公開予定である。

2024年の100周年事業に向けた作業の一環として、蔵書の書誌、ミュージアム開館以前も含めた展示記録、保存修復の記録、関連する研究データが連携したデータベースの構築に向け、担当部署間での話し合いを進めた。また過去の『東洋文庫年報』のPDF化と公開を進め、文字検索に対応し、目次を付けた形式で、東洋文庫リポジトリ「ERNEST」上で公開した。また、ミュージアム開館以前に発行された展示目録について、目録内に記載される書誌のリストアップとデータ入力を実施した。

文理融合型アジア資料学の主要課題として、紙質調査チーム主導のもと、サンプル資料として紙譜（紙の見本帖）の紙質データを収集して、紙質判断のため基準データを蓄積して、紙質調査に適した研究データベース・システムの構築を進めた。また非破壊の調査方法によって古典籍の紙質を判別できる機械学習に適したデータを得るため、画像の撮影方法や機器の改善など試行錯誤を重ね、機械認識の可能性を継続的に模索した。機械認識の知見を得るため、中村覚氏（前掲）や実践女子大学教授の佐藤悟氏をはじめとする日本の古典籍の紙の非破壊調査グルー



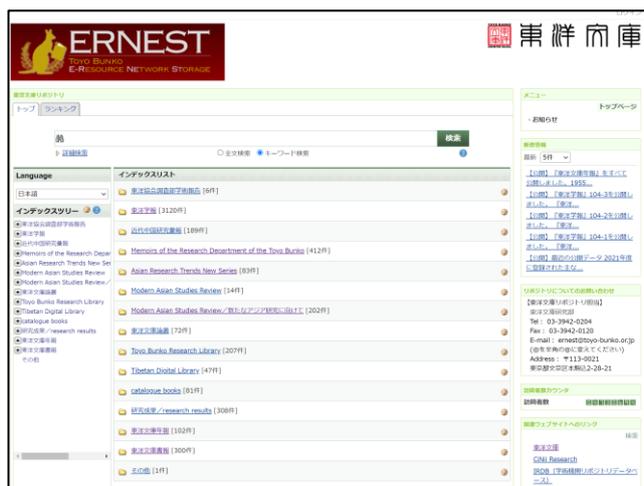
紙質分析データベース

プと打ち合わせを重ね、情報の共有と意見交換を進めた。

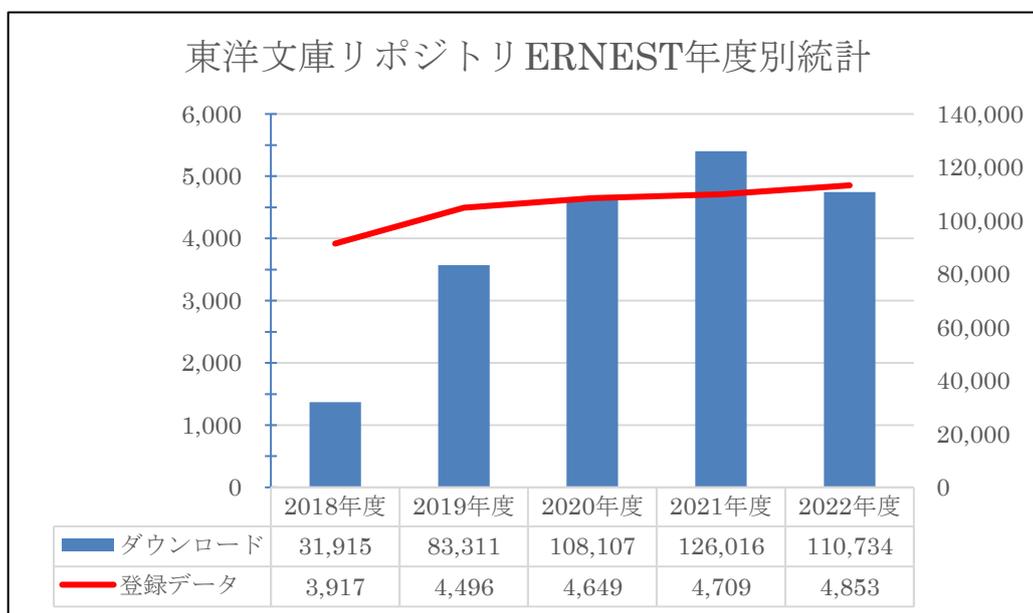
東洋文庫の刊行物のデジタル化公開をより一層推進するため、2018年9月、東洋文庫リポジトリ「ERNEST」を新システム「JAIRO Cloud」に移行して以降、データの充実に努めてきた。その結果、登録データ件数は4,853件に達し（2023年3月現在）、2022年4月～2023年3月のダウンロード件数は110,734件を記録した。今後、研究員の研究成果やその副産物を保存管理するための受け皿としても活用していく。

2022年度東洋文庫リポジトリ「ERNEST」利用統計

<https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/>



年月	検索	閲覧	ダウンロード
2022年4月	1,578	3,073	5,143
5月	1,668	5,171	6,644
6月	2,879	6,466	13,262
7月	1,469	5,191	8,492
8月	1,282	5,847	9,155
9月	1,575	8,359	12,220
10月	1,713	4,292	8,408
11月	1,501	5,603	9,011
12月	1,334	6,305	11,321
2023年1月	1,284	6,082	10,067
2月	1,085	5,714	8,041
3月	1,380	5,550	8,970
総計	18,748	67,653	110,734



2023年3月24日、オンライン形式により研究データベース会議を開催した。研究図書館のデータベースにとって重要な要素である「画像」・「テキスト」・「検索システム」の問題に業務や研究の現場で携わっている3名からの報告と、それに関連する討論を行った。後日の動画視聴も含めて35名ほどの参加を得て、東洋文庫のデータベース構築方針に関わる重要な提言を受けた。報告内容等の詳細は下記のとおり。

報告：（★はzoom+資料による報告、◎は資料による報告）

竹内涼子（株式会社カロワークス）

「デジタル化のための撮影と画像処理について」★

中塚 亮（東洋文庫奨励研究員）

「テキストマイニングで何ができるか—『封神演義』を例として」★

會谷佳光（東洋文庫研究員）

「『大正新脩大蔵経』底本・校本データベースのリニューアルについて」◎

現代中国研究の国際関係・文化グループでは、1980年に東洋文庫が刊行した『明治以降日本人の中国旅行記』の本文のデジタル化(Microsoft社Word)を進めるとともに、補遺篇を併せた「日本人中国旅行記」の書誌データベース約800件(Microsoft社Excel)をほぼ作成し終えた。2023年度にはすべての作業を終え、東洋文庫リポジトリ「ERNEST」にて公開する見込みである。また、(1)に挙げた「リットン調査団」に関する満鉄作成の特製アルバム(p.20)を写真撮影し、将来の共同研究と公開に備えた。資料グループでは、**三菱財団法人人文科学研究助成金**の「モリソン・コレクションの学際的・総合的研究：近代東アジア史と「アジア文庫」形成の資料的分析」の研究活動の一環として、モリソンパンフレットの書誌データと「モリソンパンフレット画像データベース」の画像データとの紐付け作業を行い、これまで蓄積してきた要約データと合わせて、計526件を「モリソンパンフレット統合DB」（当面の間、非公開）に登録した。今後もデータベースへの追加登録を継続し、モリソンパンフレットの研究に活用していく。

現代イスラーム研究では、「日本における中東・イスラーム研究文献DB」のアップデートを日本中東学会と連携して継続し、1,200件の新文献を「イスラーム地域研究資料室サイト」(<https://search.tbias.jp/>)に掲載し、DB文献総件数は62,220件(2023年3月31日現在)となった。また、中東・中央アジアの歴史的に重要な諸法令を翻訳して順次データベース化し、東洋文庫のリポジトリで公開していく作業のうち、アラブグループでは、1923年エジプト憲法を翻訳して注釈を付す作業を行い、「[全文訳]1923年エジプト憲法」と題して2023年5月に東洋文庫リポジトリに公開予定である。

東アジア研究のうち前近代中国研究班では、2021年度に公開した中国古代地域史研究の基礎資料ともいえるべき『水経注』の研究にとって極めて有用な『水経注図』（楊守敬・熊會貞撰、光緒三十一（1905）年宜都楊氏觀海堂刊本朱墨套印、全8冊）のデータベース(<https://static.toyobunko-lab.jp/suieichuzu/>)を研究会の研究活動に積極的に活用しつつ、将来的に現在の地形と重ね合わせるなど改善・深化させるべく努めた（【東ア-1】）。

「東アジアの古代・中世遺跡出土の遺構・遺物の考古学的研究」グループでは、前年度に引き続き、朝鮮半島における原三国時代～三国時代遺跡のうち、とくに墳墓のデータベースの作成を行った(Microsoft社Accessを使用)。またこれらのデータベースと東洋文庫所蔵の梅原考古資料との対応関係について、とくに楽浪古墳データの整理作業を重点的に行った（【東ア-2】）。

「中国社会経済・基層社会用語のデータベース化」グループでは、『中国社会経済史用語解』〈法制篇〉の約12,000語にわたる用語解説データの入力（Microsoft社Excel）、第一レイヤ～第三レイヤの項目分類を完了した。引き続き研究DB公開に向けて分類、解説文の補訂等の追加作業を継続し、「中国経済史用語データベース」（<http://124.33.215.236/yogokaiopen/index.php>）に「中国法制史用語データベース」として追加する予定である。これらのデータは、**唐奨研究費**にて2024年8月に出版予定の『増補改訂 中国社会経済史用語解』（仮称）に加える予定である。また『新刻天下四民便覧三台万用正宗』巻21〈商旅門〉、東北大学・狩野文庫蔵『商賈指南』の語釈1,219項目を整理し、研究DB公開に向けた補訂作業を継続した（【東ア-3】）。

東北アジア研究班では、1980年代以降に班員が実施した、中国東北部、モンゴル、ロシア極東、同ザバイカル地方をはじめとする地域調査の画像・映像資料等の整理・研究を行った。そのうち細谷研究員収集の資料については、データ整理（Microsoft社Excel）をほぼ完了した（【東ア-7】）。クリスチャン・ダニエルズ研究員が中国雲南省で収集して東洋文庫に寄贈した碑文資料162件について目録整理、碑文の翻字を継続するとともに、研究データベース構築（IIIFによる画像公開とアノテーション機能による釈文の付加など）の準備作業を行った（【東ア-8】）。

日本研究班では、2021年度出版の『岩崎文庫貴重書書誌解題X』に収載された東洋文庫所蔵の「菱川師宣絵本」29点をTBMRで公開した（https://app.toyobunko-lab.jp/s/main/collection/hishikawa_moronobu）（【東ア-9】）。

内陸アジア研究のうち中央アジア研究班では、2020年度の*Catalogue of the Old Uyghur Manuscripts and Blockprints in the Serindia Collection of the Institute of Oriental Manuscripts, RAS, Volume 1*. 刊行後、2021年度にロシア科学アカデミー東洋写本研究所（IOM RAS）側から一方的な契約解除の通告があり、IOMからの情報提供も途絶しているため、データベースの修正作業も進展がなかった（【内陸-1】）。19世紀末～20世紀初頭に中央ユーラシア地域で刊行された現地語の新聞・雑誌資料のうちデジタル化されたデータの活用をはかるため、メンバーの所有する資料を研究会の内部に限定して共有することとし、さらにその拡充を進めている。これは将来、研究データベースを構築する際のデータ資源となるものであり、完全なオープン化に必要な手続きについて検討を進めた（【内陸-2】）。

チベット研究班では、河口慧海将来写本大蔵経の「華嚴部」全6巻（45～50巻）の研究データベースを作成し、公開準備中である。また、「般若部」二万五千頌般若經典4巻（35～38巻）、十万頌般若經典3巻（17～19巻）、一万八千頌・一万頌等般若經5巻（41巻～43ab、44巻）の画像撮影を終了した。また、河口慧海将来チベット語蔵外文献写本を解読し、チベット語活字体テキストとして入力し、電子テキストとして研究データベースの作成を行った。タクツァンパの大部の宗義書をTibetan E-Textsとして東洋文庫リポジトリ「ERNEST」に公開した（【内陸-4】）。

インド・東南アジア研究のうち東南アジア研究班では、*The Ship of Sulaiman*のPart IIIとPart IVのうち研究会で輪読した箇所の内容の概要を、日付、トピック、概要、関

連情報の諸点からまとめた（Microsoft社Excelデータ計313件）。これによって、2020年度から進めていた上記文献の内容に関するデータ作成が完了した（【東南】）。

西アジア研究では、東洋文庫所蔵のヴェラム文書（モロッコの皮紙契約文書、16-19世紀、15点）のアラビア語校訂テキスト、英文解題、注釈、参考文献を関連づけた総合的なデータベースの構築に向けて方法上の検討を行った（【西ア】）。

資料研究では、現地調査によって得られた写真・録画・文献資料の電子データ化、およびデータベース化とその公開を実施した。東洋文庫所蔵「梅原考古写真資料・日本の部・古墳」について、データベースの構築と公開を目的に、奈良・京都・大坂の資料5,140件を入力し（累計10,450件）、同資料の画像撮影を進めた（計360コマ）。動画資料の公開にも注力し、中国演劇関係の「上海市崇明島扁担戲『西遊記』唐僧取経、火焰山まで」、「台湾台南市將軍郷長沙村邱氏功德祭祀」、「柳州儺戲」、「獅吼記」、「北京の京韻太鼓」、「相声」を公開した。また、漢籍データ分類検索の作成に向けて、計画の策定に着手した。

最後に、2022年度までに公開済みの研究データベース・アクセス数を次頁に挙げておく。

2022年度研究データベース・アクセス数

データベース名	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月	計
中国経済史用語DB	4,159	4,300	4,160	4,336	4,341	4,199	4,344	4,219	4,362	4,367	3,943	4,396	51,126
宋会要輯稿食貨編 社会経済用語DB	4,241	4,381	4,234	4,390	4,396	4,253	4,400	4,276	4,423	4,428	3,996	4,450	51,868
梅原郁編『唐宋編年 語彙索引』DB	2,573	2,657	2,568	2,662	2,667	2,580	2,668	2,598	2,688	2,690	2,428	2,701	31,480
新版唐代墓誌所在総 合目録（増補版） DB	845	875	845	880	882	853	883	866	897	898	811	898	10,433
日本における中東・ イスラーム研究文献 DB	※2022年4月～2023年3月の期間統計												9,988
梅原考古資料 日本 縄文時代之部	11,021	11,381	11,062	11,485	11,498	11,123	11,511	11,162	11,546	11,552	10,431	11,562	135,334
同 弥生時代之部	6,214	6,425	6,255	6,522	6,529	6,316	6,541	6,382	6,602	6,608	5,968	6,610	76,972
同 銅鐸之部	6,517	6,735	6,523	6,782	6,789	6,565	6,801	6,595	6,825	6,827	6,166	6,828	79,953

(3) 国際シンポジウム・ワークショップの開催による国際発信と国際交流の推進

担当：會谷佳光
相原佳之
太田啓子

上記(1)(2)の諸活動によって得られた最新の研究成果について、国際シンポジウム・ワークショップを開催して、広く国際的に発信することで、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することを目指す。その一方で、アジア諸地域の現地研究機関・図書館との学術交流を積極的に推進することで、新たな分野の資料群を探索・収集し、研究図書館としての東洋文庫の一層の充実に取り組んだ。

国際シンポジウムの運営全般、および総合アジア圏域研究班の諸活動に携わって研究活動を補助する人材、および欧文による成果発信を強化するための人材を確保・育成するべく取り組んだ。

〔研究実施概要〕

総合アジア圏域研究では、2023年1月22日(日)、第9回総合アジア圏域研究国際シンポジウム「Contracts, Litigation and their Norms Compared: Asian and Islamic Regions」を開催し(企画運営：三浦徹、岸本美緒)、西アジア研究班(比較制度研究)・前近代中国研究班(法令分析研究)の研究活動を踏まえ、国外4名(オランダ、米国、エジプト、台湾)、国内3名(佐藤健太郎研究員、大河原知樹研究員、青木敦研究員)の計7名による研究報告と総合討論を行った。本シンポジウムはイスラーム地域と中国を対象とするものであったが、対象地域を拡大して比較研究を進めるため、2023年度に第10回総合アジア圏域研究国際シンポジウムを同じ題目で実施することとし(2023年5月6日(土)開催)、第9回・第10回の成果をあわせてTBRLとして刊行することとした。

現代中国研究のうち政治・外交グループは、2022年7月13日、ロシアの中国研究者 Alexander Lukin 氏(Head of Department of International Relations, National Research University Higher School of Economics; Director of Centre for East Asian and Shanghai Cooperation Organization Studies, Moscow State Institute of International Relations)を招き、“Russia and China: How Russian Scholars See China”と題するオンラインイベントを開催した。国際関係・文化グループは、オンラインシステムの暗号化版(ZoomやWebexのend-to-end)を活用することで、中華圏の研究者の信頼を得ながら、台湾の研究者(中央研究院近代史研究所の黄自進氏)との交流会、国際シンポジウム「冷戦下における日本と中華圏の人物交流史(第2回)」、第11回「中国当代史研究ワークショップ」を開催し、研究成果の対外発信と国際交流に努めた。

東アジア研究のうち前近代中国研究班では、「中国社会経済・基層社会用語のデータベース化」グループが、『増補改訂 中国社会経済史用語解』(唐奨研究費)の公刊される時期(2023-2024年)を目処に、国際シンポジウムの開催を検討している。過去・現在の中国に対して強い関心が集まり、国際的に中国研究者が増大する趨勢のなか、

中国史・中国史料そのものへのアクセスは容易でないとされている。その一つの理由は、中国語への習熟の困難と、中国史では史的かつ制度的枠組みの捉え方が儒教理念によって刻印されていることが指摘されている。欧米では早くからシノロジー（Sinology）の伝統を築いたためか、中国史やその史料学に対する理解や教育法の工夫も進んでいる。将来、中国、台湾、欧米の専門家を招き、日本で行われているような訓読法をベースにした読解力や中国学の促進に資する若手研究者の訓練法をめぐって意見の交換がなされることを期待するが、本研究グループの「用語解」をめぐり努力も、そうした試みにおいて有力な話題を提供できると考えている（【東ア-3】）。

内陸アジア研究のうち中央アジア研究班では、小松研究員が2022年10月にアンカラ（トルコ）で開催された国際シンポジウムに参加した際、トルコ、ウズベキスタンの研究者と現地語の新聞・雑誌資料を利用した研究の重要性について意見を交換し、賛同を得るとともに、トルコ、中央アジア諸国が共同して新聞・雑誌のデータベースを構築することを提案した。来年度以降、この趣旨による国際研究集会の開催を立案する予定（【内陸-2】）。**チベット研究班**では、河口慧海将来写本大蔵経の「宝積部」全6巻の画像データベースを、ウィーン大学タウシャー教授の研究グループ（チベット大蔵経プロジェクト）の新しいサイトとリンクさせ、Toyo Bunko Kanjur の名前で公開し、Image viewer で画像閲覧をできるようにした（<http://www.rkts.org>）（【内陸-4】）。

西アジア研究では、ボン大学奴隷・従属研究センターおよび東京大学史料編纂所との共催で、日本の武士と西アジアの軍人（マムルーク）に関する比較研究ワークショップ「Strong Asymmetries in Social Relations Compared: The Mamluk Sultanate, Medieval Japan and Beyond」を、2022年10月15日（土）・16日（日）に開催した（企画運営：三浦徹研究員、高橋一樹（明治大学教授）、西田友広（東京大学准教授））。対面開催の予定であったが、新型コロナウイルスの感染者が発生したため、対面とオンラインのハイブリッド開催に変更した。ボン大学来日者6名（西・南アジア史5名、日本史1名）、日本側7名（西アジア史3名、日本史4名）が発表し、総合討論を行った。またボン大学来日者（6名）を、東京大学史料編纂所での文書史料閲覧（入来文書）、国立歴史民俗博物館の資料展示、鎌倉の史跡訪問に案内し、比較研究についての双方の理解を深めた。オンラインジャーナル *Modern Asian Studies Review*, Vol. 14（東洋文庫、2023年3月）にその概要（要旨）を掲載した（<http://doi.org/10.24739/00007730>）。その研究成果として、ボン大学の研究叢書シリーズにて、報告のフルペーパーをもとにした単行書を刊行する予定である（【西ア】）。

（4）研究成果の刊行・発信の強化

担当：片倉鎮郎
中村威也

日本・アジア・欧米を結ぶアジア研究の国際交流をさらに促進するため、資料研究の成果、および国際シンポジウム・ワークショップの内容を紙媒体・電子媒体（東洋文庫

リポジトリ「ERNEST」)によって発信した。多言語による研究成果の国際発信力を強化し、資料交流・人的交流・国際交流に資するべく取り組んだ。

定期刊行物は『東洋学報』・『東洋文庫欧文紀要』(MTB)・『近代中国研究彙報』・『東洋文庫書報』・*Asian Research Trends New Series*の年間5点(8冊)を継続刊行し、オンラインジャーナル *Modern Asian Studies Review* を編集・公開し、東洋文庫の年次報告書『東洋文庫年報』の電子媒体への移行を実施した。『東洋文庫年報』は、今後、研究者自身による業績の管理・発信サイトである [researchmap \(https://researchmap.jp/\)](https://researchmap.ap.jp/) を活用するなどして、より一層デジタル化を進展させるべく検討を進めた。

出版物の質的向上をはかるため、東洋学の知識と編集校閲技能を兼ね備えた人材を確保・育成し、かつ日本語論文を英訳するネイティブ・スピーカーの協力を得た。

今後も東洋文庫リポジトリ「ERNEST」(<https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/>)を活用して、これをより使いやすいものに改良することで、電子媒体による研究成果の発信をより強化していく。紙媒体での刊行から電子媒体での発信への移行が今後の課題の一つであるが、紙媒体には図書館等に設置して参照・利用に供する教育上の意義があり、かつアジア諸国との資料交換・国際交流に紙媒体の書籍が果たす役割は依然大きいことから、電子媒体による発信と並行して、紙媒体での出版も継続していく。

[研究実施概要]

現代中国研究では、現代中国研究班が華東師範大学中国当代史研究中心と共同で主宰してきた「中国当代史研究ワークショップ」の近3年間の報告要旨集を、Ishikawa Yoshihiro, Kubo Toru, Murata Yujiro eds., “Workshop on Contemporary Chinese History”と題して、オンラインジャーナル *Modern Asian Studies Review*, Vol. 14 (東洋文庫、2023年3月、<http://doi.org/10.24739/00007731>)にて公刊した。また、東洋文庫所蔵の史資料を一部に活用しつつ、日本の中国近現代史研究に関する特集号を英文ジャーナル (*Chinese Studies in History*, Vol. 55-4 (January 2023). <https://www.tandfonline.com/toc/mcsh20/current#.VR2r8ynZeJU>)で組み、5本の論文を掲載して海外に発信した。

東アジア研究のうち近代中国研究班では、『近代中国研究彙報』第45号に研究成果の一部を発表した(【東ア-5】)。

東北アジア研究班では、清朝祭祀儀礼研究の一環として、石橋崇雄研究員が東洋文庫所蔵の清朝『壇廟祭祀節次』の解読作業を進展させ、その成果の一部として、2021年度に続き、『清朝『壇廟祭祀節次』訳注(二)―「園丘壇・方澤壇」―』を刊行した(【東ア-8】)。

内陸アジア研究のうちチベット研究班では、基礎資料研究の成果として、立川武蔵研究員がトゥカン『一切宗義』第1巻サキャ派の章の改訂版(*Studia Tibetica*, No. 50)を刊行した(【内陸-4】)。

(5) 若手研究者の育成

担当：會谷佳光
相原佳之

東洋文庫では、若手研究者の育成にあたり、常に公益性を重視して、東洋文庫の内部にとどまらず、東洋学の伝統を継承・発展させていくことで、将来にわたって世界の研究者に裨益し、アジアで育まれてきた人類の叡智を広く一般に還元することを目指している。そこで、下記の若手研究者の育成にかかわる取り組みを通して、若手研究者が自発的な研究活動等を行えるよう支援した。

1. 科学研究費の応募資格を持たない者に対する支援

東洋文庫で研究補助等の業務に従事する若手研究者のうち科学研究費の応募資格を持たない者が、日本学術振興会の科学研究費助成事業(科学研究費補助金)「奨励研究」に申請して教育的・社会的意義を有する研究に取り組む場合、所属機関として「奨励研究」にかかわる諸手続・管理を承諾することで、その研究を積極的に支援する。

2. 東洋文庫奨励研究員の任用

博士後期課程修了者については、公募・内部推薦を併用してポストドクターを選抜して「東洋文庫奨励研究員」に任用して科学研究費の応募資格を与え、東洋文庫研究員に準ずる者として『東洋文庫年報』の「役職員名簿」にも掲載し、東洋文庫の資料を広範に利用できるようにするなど待遇面の向上を行う。また、研究班・研究グループの研究協力者として資料研究・アジア現地資料調査・国際会議に参加するなど実践的な研究指導を行うことで、研究者としての早期の自立を促すなど、若手研究者の育成・雇用促進に取り組む。

3. インターンシップ活動等の実施

研究者育成のためのインターンシップ活動として、ハーバード・エンチン研究所の研修プログラムへの参加や、若手研究発信支援プログラムによる英語論文の作成指導等を実施する。

4. 東洋文庫諸事業への参画による実務経験の蓄積

奨励研究員経験者を、国際共同研究や国際シンポジウムなど東洋文庫の各種の公開学術活動に積極的に登用し、アジア各地における日本人研究者雇用のニーズに応える。並行して、若手研究者の参加に基づき東洋文庫の研究図書館としての機能を継承発展させる一方、『東洋学報』・『東洋文庫欧文紀要』等の学術誌の編集、資料収集・整理、および研究データベースの開発・発信等において、研究支援者として雇用して実務経験を積ませるなど、若手研究者の育成および雇用促進のための体制を一層充実させ、東洋文庫の事業の安定的・継続的な実施をはかる。

東洋文庫では、情報学の専門家の協力を得て、画像データの国際規格化や、人文系テキストデータベースの国際的ガイドライン等の導入を通して、国際的に汎用性が高く、かつ継続性・発展性のあるデータベースの構築を進めている。このデータベースを

活用して、長年にわたって研究員・研究班が蓄積した学術上の専門知識等をデジタル化して保存管理・公開するとともに、蔵書（書誌・画像）とその保存修復記録、および展示記録等のデータベースと連動させることで、蔵書を散逸させることなく継承し、国内外の学術研究の進展と一般への普及に貢献することを目指している。

これらの活動の中で若手研究者を支援・指導することで、東洋文庫の特色ある研究を中断させることなく、新たな学術的な知識を蓄積しつつ継承・発展させていくことが可能となると考えている。

「東洋文庫水経注図データベース」(p.18)においても、『水経注図』に記載される地名等の記述をテキストデータ化して、これを IIIF 化した画像データにアノテーションの形式で組み込んでいく作業では、情報学を専門とする研究協力者のサポートのもと、総合アジア圏域研究班・研究データベース共同研究グループの担当者が作業マニュアルを作成して、東洋文庫の奨励研究員をはじめとする若手研究者が研究員の専門的な指導を受けつつ、共同作業でデータ入力等を行って完成させたものである。

東洋文庫では、データベース化の作業のなかで、若手研究者が各段階における手順・技術に習熟し、それらをみずからの分担個所において実地に取り組むことで、将来的にみずからの資料研究に応用してデータベースを構築できるように支援している。実際に、本データベースの構築に参加した奨励研究員の一人が令和4年度に科学研究費を採択され、みずからの研究課題のなかで研究データベースを構築することを計画している（多々良圭介「19世紀末－20世紀初中国の感染症流行の構造解析－感染症流行年表の制作を中心に－」、課題番号22K00937）。作業マニュアルを確立・蓄積していくことで、技術を習得した臨時職員が就職などで離職しても、新たに加わった臨時職員にノウハウを伝えやすくなるという、研究データベースの継続性の確保を兼ねた対策となっている。

5. 情報学・人文学を専門とする大学院生に対する講習会や検討会の開催

データベースの継続的な構築・利用のためには若手研究者の育成が重要である。東洋文庫では、若手研究者、とくにデータベースの構築・維持に必要な若手人材を確保・育成しつつ、情報学を専門としながら人文学の素養を持つ若手人材をいかに育成するかが、喫緊の課題となっている。

東洋文庫では、従来、研究員の紹介や研究会の参加者等から、専門的知識のある大学院生・ポスドクに研究協力していただいております、これらの人材を東洋文庫の奨励研究員に任命して育成を進めている。人文学の素養を持つ情報学を専門とする若手研究者の育成についても、研究データベースの構築の際に協力いただいている研究協力者等を通じて人材を探し求めているところである。

情報工学研究室と共同して行っている、情報学を専門とする大学院生に対する「東洋文庫のデータベース化事業に関する講習会や検討会」にかかわる活動として、研究データベース会議（構成員：研究部執行部、理系の研究協力者、文庫内外の研究者）を開催し、データベースの構築に携わっている研究員・研究協力者による報告と関連す

る討論を行っており、東洋文庫のデータベース構築方針に関わる重要な提言を受けている。

この会議は情報学を専門とする大学院生を対象を限定したものではないが、東洋文庫内外の理系・文系の研究者に対して開催を通知し、東京大学大学院工学系研究科の稗方和夫研究室をはじめ関連の研究室に広く周知し、人文情報学を専門とする大学院生の参加をより一層促している。

2021年度の研究データベース会議では、人文情報学研究所の永崎研宣主席研究員および京都大学東南アジア地域研究研究所の貴志俊彦教授から、他機関のデータベース担当職員との日常的な交流や、他機関との共催でワークショップ等を開催することの必要性について提言をいただいた。今後はこうした場も設定することで、大学院生等が参画できる機会を一層増やしていく。

6. 国際交流プログラムによる若手交流の機会の提供

東洋文庫では、2022年度より、ビジュアル資料のデータベース化に関する若手の育成を強く推進するための国際交流プログラムを立ち上げ、東洋文庫とハーバード・エンチン研究所図書館により双方の短期訪問を通じた若手交流の機会を設けている。一例として、ハーバード・エンチン研究所図書館では、東洋文庫が所蔵するG.E. モリソンの次男アラスター・モリソンの伴侶ヘッダ・モリソンが撮影した北京・香港・東南アジアの写真のデータベース化とその公開が行われている。一方、東洋文庫では、モリソン・コレクションの関連画像資料のデジタル化・データベース化を通じた実地研修を行っている。このプログラムを通して、両機関が共同して、相互の資料交流の機会を、若手研究者に提供していく。

7. 若手研究者の雇用と任期中および任期満了後の支援

奨励研究員等若手研究者のためのポストとして「嘱託研究員」を設定し、各部署の諸事業に参画しつつ、かつ東洋文庫の所蔵資料を活用して研究を行うことを支援する。嘱託研究員は所属長の許可を得た上で、本来の業務に影響を生じない範囲内で、個人または文庫の研究班・研究グループの調査研究活動等、研究者としてのキャリアアップのために必要な諸活動を行うことができ、かつ文庫から科研費に申請する資格を与え（ただし文庫等での勤務時間外にみずから主体的な研究を行うだけの十分なエフォートを確保できる場合に限る）、任期満了後も東洋文庫の専任研究員として在籍し、文庫の諸施設を利用できる（「嘱託研究員規約」（2019年度施行）による）。

〔研究実施概要〕

若手研究者の育成と雇用支援を、研究データベースの構築と並ぶ最重要課題に位置づけ、以下の計画を重点的に展開した。

総合アジア圏域研究では、若手研究者育成の一環として、精密顕微鏡による紙質調査において、奨励研究員の多々良圭介氏の協力を得た。

現代中国研究では、次世代を担う若手研究者が研究活動に積極的に参加し、多大な協力を得た。そのうち2名（久保茉莉子氏、山口早苗氏）が2023年4月に専任職を得た。

現代イスラーム研究では、中東・中央アジアの歴史的法令の翻訳作業に6名の若手研究者が研究協力者として参加し、なおかつ中心的な役割を果たした。

東アジア研究のうち**前近代中国研究班**「中国古代地域史研究」グループの研究会では、若手研究者が参加者の過半を占める。講読や報告は若手研究者が主体となっており、研究員がそれを批判し、誤りを修正し、足りない点を助言することで、若手研究者の研究遂行能力・執筆能力の向上を図った（【東ア-1】）。現地資料調査（2019年度の韓国現地資料調査に同行）およびデータベース作成において研究協力者として参加してきた専修大学大学院博士課程在籍の韓国人留学生李東奎氏が、2021年度、専修大学に博士学位論文を提出したのち、ソウル市の漢城百済博物館の正規研究員となった（【東ア-2】）。

「中国社会経済・基層社会用語のデータベース化」グループでは、正確な和文への翻訳および詳しい註釈を語彙・術語に施す「訳註」作成作業に注力している。東洋文庫では1924年の創設以来『歴代正史食貨志訳註』の事業を継続させ、10種の「正史食貨志」本文の訓読と註釈を蓄積し、東洋文庫刊行物の核心をなす「論叢シリーズ」として2009年までに『宋史食貨志訳註』（一）～（六）・索引計7冊（総頁数3,997頁）を公刊してきた。この永年培ってきた実績・経験、なかんずく訳註のスキルは、扱う時代・主題は異なっても、新進気鋭の若手研究者にとって、資料の操作、読解の力量を増進するために有益である。「訳註」作成を主とする月例研究会では、老練な専門研究者と、MC・DC・PD・現職の大学教員からなる若手研究者とが相半ばし、研究成果の報告に基づく、一種の「上級セミナー」の形をとっている。若手研究者の担当した報告は、下記の通り。

白山友里恵（上智大学大学院修士課程修了）が第93回研究会（2021年7月30日）より『新刻天下四民便覧三台萬用正宗』巻27「護幼門」下層の訳註を開始し、2023年度は4回（累計9回）の報告を行った。また中国・日本の医学書読解のスキルを有するため、中国前近代の小児医療・医薬を内容とする「護幼門」訳註を担当した。明代の「日用類書」はテキストの判読が難しく、引用も多岐にわたり、異体字・俗字が多用される。毎回の報告ごとに老練な専門研究者の指摘を受け議論し、大学院博士課程レベルの力量となっている（【東ア-3】）。

法制史を専門とする研究員が中国の近世近代法制史に関心を持つ若手研究者を長いスパンで養成することを目的に、首都圏在住の大学院生に研究会への参加を積極的に促す予定であったが、コロナ禍もあり実現できなかった（【東ア-4】）。

近代中国研究班では、新たに班員に加わった若手研究者2名に研究報告の場を設けた（【東ア-5】）。

日本研究班では、『岩崎文庫貴重書書誌解題XI』の公刊に向けた書誌解題の調査・執筆過程において、各研究員の指導する学生・大学院生等を作業補助者として、浮世草子研究に関する教育の一助とすることとした（【東ア-9】）。

内陸アジア研究のうち**中央アジア研究班**の突厥碑文研究会では、若手研究者（博士後期課程）3名をメンバーに加えて、ドイツ、トルコ、日本、ときにはモンゴルを結ぶオンライン形式で研究会を開催した（【内陸-1】）。近現代中央ユーラシア定期刊行物研

研究会は、若手研究者が中心の研究会であり、2022年度は新たに修士課程の学生1名を研究会に迎えることができた（【内陸-2】）。「土肥義和敦煌吐魯番文書調査資料（通称「土肥ノート）」の整理とデータベース化プロジェクトでは、若手・中堅研究者の協力を仰ぎ、研究実績になるように支援している。「内陸アジア古文献研究会」では、若手・中堅研究者による研究報告とその後の議論に力を入れている。今後は研究対象を「文書」に限定せず、魏晉南北朝隋唐史の歴史全般の研究者、美術史や考古系の研究者とも積極的に連携して新たな敦煌吐魯番研究を模索し、総合学としての「敦煌吐魯番学」の構築を通じて当該領域の基盤と裾野の拡大を目指す（【内陸-3】）。チベット研究班では、資料研究に若手研究者を参加させ、指導しながら共同研究を行った。河口慧海将来チベット写本大蔵經の研究データベースの作成では、画像データの調査に若手研究者の協力を得た（【内陸-4】）。

インド・東南アジア研究のうち東南アジア研究班では、若手研究者が研究会に参加できる体制を取るとともに、若手研究者による東南アジア史関連の出版物を積極的に取り上げ、出席者の関心の喚起に努めた（【東南】）。

西アジア研究では、国内の文書研究プロジェクト（京都外国語大学、京都大学、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所等）と連携し、文書資料講読セミナーや研究ツールの提供（文書館案内、史料解題等）を進め、若手研究者の育成に寄与した。その一環として、三浦徹研究員が京都大学羽田記念館において、イスラーム法廷文書に関する講演「再考：シャリーア法廷と法廷文書」（第87回定例講演会、2022年7月16日ハイブリッド開催）を行った（https://www.bun.kyoto-u.ac.jp/ceschi/hanedahall/hkk-annual_meetings/）（【西ア】）。

2022年度は、若手研究者育成の一環として下記の者を採用した。

〈嘱託研究員〉

・中村 威也

研究課題「中国古代地域社会、非漢族研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため和文刊行物の編集・校閲に従事し、かつその豊富な学術刊行物編集経験を東洋文庫の内外に対して普及させることに努めた。

・太田 啓子

研究課題「アラビア半島・紅海文化圏の歴史」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため海外交流・国際シンポジウム事業に従事した。

・片倉 鎮郎

研究課題「西インド洋近代史」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため欧文刊行物の編集・校閲に従事した。

〈奨励研究員〉

・中塚 亮

研究課題「明代小説『封神演義』の研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・

発展のため図書事業に参画した。2022年度より科学研究費基盤研究(C)「画像資料から見る『封神演義』の受容と展開」の研究課題に取り組んでいる。

・多々良圭介

研究課題「清代文書資料を中心とした諸文献の紙質をめぐる研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業、とくに紙質調査に参画した。2022年度より科学研究費基盤研究(C)「19世紀末-20世紀初中国の感染症流行の構造解析-感染症流行年表の制作を中心に-」の研究課題に取り組んでいる。

・魏 郁欣

研究課題「明清時代における風水師とその活動についての社会史的研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業に参画した。

・速水 大

研究課題「『敦煌氏族人名集成』の補完」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業、とくに中央アジア研究班「日本所在の敦煌・吐魯番文書の整理と研究およびその国際発信」グループの研究活動に参画した。

・蓮沼 直應

研究課題「日本近代を通じた「禅」概念の変遷に関する研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業に参画した。

なお、これまでの若手研究者育成の実績として、大学等研究機関の研究職に採用された方について挙げておく。

・片倉 鎮郎

2021年度より欧文編集担当の嘱託研究員として、東洋文庫の研究成果の欧文による発信に携わった。2023年4月に東洋文庫研究部正職員に就任。

アジア基礎資料研究のための6部門13研究班20テーマ

部門	研究班	アジア基礎資料研究テーマ	略号	
超域アジア研究	総合アジア圏域	アジア資料学におけるDigital Humanitiesの探求と活用—研究・蔵書・保存修復・展示のための連携データベースの構築	—	
	現代中国	現代中国の総合的研究（5）	—	
	現代イスラーム	中東・中央アジアにおける法制度の動態研究	—	
歴史文化研究	東アジア	前近代中国	中国古代地域史研究	東ア-1
			東アジアの古代・中世遺跡における遺構・遺物の考古学的研究	東ア-2
			中国社会経済・基層社会用語のデータベース化	東ア-3
			宋以後の法令分析を通じた中国前近代社会の構造解明	東ア-4
	近代中国	20世紀前半日本の中国調査研究機関に関する総合的研究	東ア-5	
	東北アジア	近世朝鮮の各種文字・図像資料についての基礎的・総合的研究	東ア-6	
			東洋文庫所蔵清代満洲語文献及び画像資料等のデータベース化に関する研究	東ア-7
			清代中国諸地域の構造分析：政治・社会経済・民族文化の史的展開	東ア-8
	日本	岩崎文庫貴重書の書誌的研究（5）	東ア-9	
	内陸アジア	中央アジア	非漢字諸語出土古文獻の研究	内陸-1
			中央ユーラシア近現代史資料の収集・研究と共有	内陸-2
			日本所在の敦煌・吐魯番文書の整理と研究およびその国際発信	内陸-3
		チベット	チベット語資料研究データベースの構築とチベットの思想・文化の総合的研究	内陸-4
インド・東南アジア	インド	インド古代～近世における文書資料の研究	南ア	
東南アジア	近世後期の東南アジアをめぐる旅行記史料の研究	東南		
西アジア	西アジア	文書資料のデータベース化にもとづく比較制度研究	西ア	
資料研究	東アジア資料	東アジア現地資料の研究	—	



II. 資料収集・整理

図書部では、アジア基礎資料研究に取り組む各研究班と協力して、アジアの現状および歴史・文化に関する一次資料（写本、文書史料、刊本、地図、統計、調査記録等）、専門研究書、定期刊行物を収集し、東洋文庫所蔵資料の充実に努めた。

収集した資料を速やかに整理して電子情報化することで、アジア学資料センターとしての機能強化を推進した。東洋文庫所蔵資料の書誌に関するデータベース化をさらに推進し、オンライン検索サービスにより広く一般の利用に供するため、様々な言語に通じた司書・研究者・大学院生による書誌データの加工作業を継続した。

2015-2021 年度に続き、東洋文庫の所蔵資料のうち、和書・漢籍・洋書古典・近代初期洋書、絵画、考古資料等に対する悉皆調査を行い、専門家による和漢洋古典籍の保存修復を実施するとともに、書誌学・資料学の専門家の協力のもと調査・分析ならびに記録を行い、デジタル・アーカイブに加工し、広範な利用目的に対応すべく継続的作業を行った。

以上の活動を推進するため、書誌学に通暁した人材の育成と、アジア資料学の構築を目指し、東洋文庫独自の若手人材育成という課題に取り組んだ。

A. 資料購入

図書部では、超域アジア研究、アジア諸地域研究（「アジア基礎資料研究のための6部門13研究班20テーマ」（p.45を参照））において必要とされる一次資料を中心に購入を進めた。購入冊数は下記の通りである。

区分	決算額	和漢書	洋書	その他	計
総合アジア圏域研究	1,956,770	5	23	0	28
超域・現代中国研究	397,633	35	0	0	35
超域・現代イスラーム研究	850,523	0	217 (4)	0	217 (4)
東アジア研究	1,662,021	84	0	0	84
内陸アジア研究	555,870	15	24	0	39
インド・東南アジア研究	11,000	2	0	0	2
西アジア研究	453,160	0	106	0	106
共通（継続・大型資料）	23,054,550	1,074 (826)	209 (106)	5	1,288 (932)
合計	28,941,527	1,215 (826)	579 (110)	5	1,799 (936)

※単位：決算額＝円

和漢書・洋書・その他・計＝冊（その他はマイクロフィルム・リール、CD1枚を1冊に換算）

※（ ）は、上記の冊数のうち雑誌の冊数。なお、洋雑誌のうち現代イスラーム研究4冊はアジア諸語、共通106冊は欧文雑誌。

主な購入図書

中国手工紙文庫(浙江巻・安徽巻)

日本足利學校藏國寶及珍稀漢籍十四種

Beknopte Handleiding tot de Geneesmiddelleer. (「薬学指南」)

Original Leaves from Famous Bibles, Nine Centuries 1121-1935 A.D. (イージ「著名版聖書零葉集成」)

VIVAE IMAGINES PARTIVM CORPORIS HVMANI AEREIS FORMIS EXPRESSÆ. (ワルエルダ「銅版画を用いた人体解剖図詳解」)

Papermaking by Hand in India. (ハンター「インドの手漉製紙法」)

Khan-Vyn Tsi-Myn. (ラキンフ/ビシュリン「漢文啓蒙」)

B. 資料交換

図書部では、国内外の各提携機関との間で資料交換を進めた。

区分	受 贈					寄 贈		
	和漢書	洋 書	アジア諸語	その他	計	和漢書	洋 書	計
単行本	1,266 冊	67 冊	40 冊	0 件	1,373 冊	667 冊	0 冊	667 冊
定期刊行物	984 冊	134 冊	45 冊	0 件	1,163 冊	3,781 冊	624 冊	4,405 冊
計	2,250 冊	201 冊	85 冊	0 件	2,536 冊	4,448 冊	624 冊	5,072 冊

C. 図書・資料データ入力

図書部では、新収資料の書誌入力および所蔵資料の書誌データ整備作業を継続した。

2020年度に永青文庫より寄託されたフランスの東洋学者アンリ・コルディエ (Henri Cordier 1849-1925) の旧蔵書「コルディエ文庫」については、東洋文庫所蔵本との重複調査を一旦完了した(2022年3月31日現在、全1,935件中、重複512件、重複無し1,142件、一部重複10件、保留271件)。今後、さらに詳細を調査しつつ、東洋文庫創立100年(2024)~コルディエ没後100年(2025)を目途に文献解題の完成を目指す。



アンリ・コルディエ (Henri Cordier, 1849-1925)。75歳の時に自身で作成したビブリオグラフィー、*Bibliographie des oeuvres de Henri Cordier* (パリ, 1924) の写真より。



コルディエの蔵書であることを示す「高」の文字を箔押しした背表紙。

その他、東洋史学者で、モリソン文庫の将来以来、1934年まで東洋文庫主事としてその運営に尽力した石田幹之助(1891-1974 東洋文庫主事) 旧宅の蔵書について調査し、図書や書簡類等のアーカイブ資料をはじめ東洋文庫に所蔵すべき資料を搬出し、受入作業と具体的な調査を開始した。

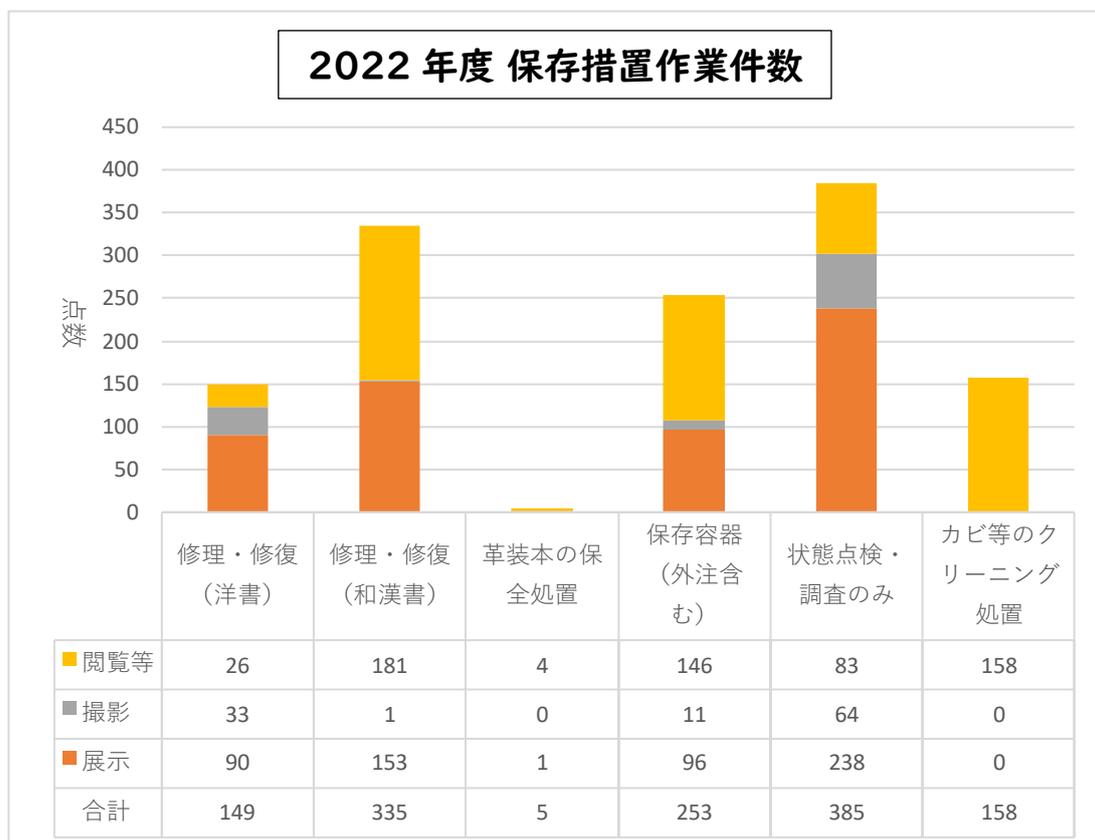
D. 資料保存整理

図書部が2022年4月1日-2023年3月31日の期間に実施した保存整理作業は、下記の通りである。

保存整理作業として、保存環境の整備、虫菌害の対策に努めるとともに、破損資料の修理・修復、洋書革装本の保全処置、保存容器の作製などを行った。本年度は、昨年度に引き続き、ミュージアムでの展示資料をはじめとする和・漢・洋古典籍(モリソン文庫・岩崎文庫ほか)を中心に作業を行った。

2022年4月下旬から2024年にかけて全国5箇所で開催予定の特別展「知の大冒険—東洋文庫、名品の煌めき—」のうち、2022年度は3箇所(東北歴史博物館:2022年4月23日-6月26日、茨城県立歴史館:9月27日-11月23日、京都文化博物館:2023年2月21日-4月9日)での展示が行われた。貸出や返却にともなう展示資料の確認や補修などの保全作業を引き続き行った。

以上に関しては、若手人材育成プロジェクトの一環として、保存修復の専門家による指導のもと実践的な保存整理作業を行った。



Ⅲ. 資料研究成果発信

A. 定期出版物刊行

1. 『東洋文庫和文紀要』(東洋学報)	第104巻第1-4号	A5判 4冊(刊行済)
▶ https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1381		
2. 『東洋文庫欧文紀要』 (Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko)	No.80	B5判 1冊(刊行済)
▶ https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1449		
3. 『近代中国研究彙報』	第45号	A5判 1冊(刊行済)
▶ https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1450		
4. 『東洋文庫書報』	第54号	A5判 1冊(刊行済)
▶ https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1444		
5. <i>Modern Asian Studies Review</i> ／新たなアジア研究に向けて	Vol.14	オンラインジャーナル(公開済)
▶ https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1446		
6. <i>Asian Research Trends New Series</i>	No.17	A5判 1冊(刊行済)
▶ https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1452		

B. 論叢等出版

1. 『清朝『壇廟祭祀節次』訳注(二)―園丘壇・方澤壇―』	B5判 1冊(刊行済)
▶ http://doi.org/10.24739/00007735	
2. 『西藏仏教宗義研究 第一巻(改訂版) トウカン『一切宗義』 サキヤ派の章』	B5判 1冊(刊行済)
▶ http://doi.org/10.24739/00007734	

※▶は、東洋文庫リポジトリ「ERNEST」の掲載アドレス(一部は公開準備中)。

IV. 普及活動

研究部では、アジア基礎資料研究の成果を一般に普及するため、研究員等による東洋学講座を前後2期に分けて全6回オンライン形式で実施した。また、著名な外国人研究者による特別講演会を開催した。従来の対面での講演会・シンポジウム等の開催に加えて、オンライン形式での開催を実施することで、遠方や海外在住者の参加が容易となり、より広範囲に研究成果を発信・普及することが可能となった。

普及展示部では、学芸員を雇用して、東洋文庫の蔵書資料や研究成果をわかりやすく展示解説し、一般に広く普及するための活動に取り組んだ。

研究部・図書部では、書誌情報・研究情報を普及するため、毎月DB小委員会を開催し、協同してOPACシステム・東洋文庫リポジトリERNEST等の管理・運営を行った。

東洋文庫所蔵資料の書誌に関するデータベース化は、総冊数約100万冊の基本的な書誌データ部分の遡及入力を完了した。2021年1月にNACSIS-CAT準拠のOPACシステム「Toyo Bunko OPAC」をオンプレミス形式からクラウド形式に移行したことを受け、2023年度より5年計画で、現行の書誌データベースの約28万件の書誌データをToyo Bunko OPACに移行する計画を立案した。

貴重洋書の全頁資料、絵画、地図等のデジタル化を進めると同時に、梅原考古資料の未公開部分や戦前期日本の東アジア調査資料について、一層のデジタル化・データベース化を推進するなど、各学術分野を包括した学際的なニーズに応える電子図書館の構築に取り組んだ。

各部協同して、フランス極東学院、台湾中央研究院、ハーバード・エンチン研究所、ロンドン大学SOAS図書館等協力協定機関およびその他の海外機関との学術交流や研究情報の国際発信を促進した。

A. 研究情報普及

1. 東洋学講座

研究部では、近年の研究成果を一般に向けて広く普及するため、2022年5月-7月にチベット研究班、10月-12月に東アジア資料研究班による講座をオンライン形式で実施した。

(前期) テーマ: 「チベット研究の現在と未来—デジタル技術による文化の保存と継承—」

第1回(通算第583回)

日時: 2022年5月20日(金) 18時-20時

講演者: 吉水千鶴子氏(東洋文庫研究員、筑波大学教授)

題目: 「チベットの歴史と文化に向きあう—チベット研究者の役割—」

第2回(通算第584回)

日時: 2022年6月24日(金) 18時-20時

講演者: 宮崎 展昌氏(東洋文庫研究員、鶴見大学准教授)

題目：「チベット仏教経典資料—チベット大蔵経の保存と活用—」

第3回(通算第585回)

日時：2022年7月22日(金) 18時-20時

講演者：星 泉氏(東洋文庫研究員、東京外国語大学教授)

題目：「チベットの言語・文化の保存と継承—フィールドワークと牧畜文化辞典—」

(後期)テーマ：「中国研究において、現地調査から見えてくるもの」

第1回(通算第586回)

日時：2022年10月21日(金) 18時~20時

講演者：田中 一成氏(東洋文庫研究員、東京大学名誉教授)

題目：「中国研究において、現地調査から見えてくるもの——エスニック・グループという視点」

第2回(通算第587回)

日時：2022年11月11日(金) 18時-20時

講演者：上田 望氏(東洋文庫研究員、金沢大学教授)

題目：「中国研究において、現地調査から見えてくるもの——江蘇・浙江省の古典芸能空間」

第3回(通算第588回)

日時：2022年12月16日(金) 18時-20時

講演者：馬場 英子氏(東洋文庫研究員、新潟大学名誉教授)

題目：「中国研究において、現地調査から見えてくるもの——浙江省の人形芝居」

2. 公開講座・公開研究会

研究部では、東洋文庫の所蔵資料や研究活動・研究成果をテーマとして、国内外の当該分野の著名研究者を招いて実施した(以下、開催日順で記載)。

2022年4月24日(日)東洋文庫現代中国研究班「国際関係・文化グループ」2022年度
第1回研究会

「中国近代化のモデルとしての明治維新像：孫文と蒋介石の日本認識の比較を中心に」

※黄自進氏(中央研究院近代史研究所)による講演および質疑応答

2022年8月29日(月)東洋文庫現代中国研究班「国際関係・文化グループ」2022年度
第2回研究会

「冷戦下における日本と中華圏の人物交流史(第2回)」

※王敏釗氏(北京大学)・神田豊隆研究員(新潟大学)・李培徳氏(香港大学名誉教授)による報告とそれに対するコメント

2022年9月10日(土) 東洋文庫近代中国研究班シンポジウム

「AF問題」再考」

※東洋文庫研究員3名による報告と、自由討論

2022年10月15・16日(土・日) ボン大学Bonn Center for Dependency and Slavery Studies・東京大学史料編纂所・東洋文庫西アジア研究班主催国際ワークショップ

「Strong Asymmetries in Social Relations Compared: The Mamluk Sultanate, Medieval Japan and Beyond」

※海外研究者6名、国内研究者6名の報告と総合討論

2022年11月26日(土) 東洋文庫現代中国研究班「国際関係・文化グループ」・華東師範大学社会主義歴史与文献研究院中国当代史研究中心主催

「第11回「中国当代史研究」ワークショップ」

※日本側4名、中国側4名の報告とそれに対するコメント、および張濟順氏(華東師範大学)・石川禎浩氏(京都大学)による総括コメント

2022年12月10日(土) 日本中国農村研究会主催・東洋文庫共催ワークショップ

「中国近現代史研究と史資料」

※海外研究者4名、東洋文庫研究員1名による報告と、各報告へのコメントおよび総合討論

2023年1月22日(日) 総合アジア圏域研究国際シンポジウム

「Contracts, Litigation and their Norms Compared: Asian and Islamic Regions」

※西アジア研究班(比較制度研究)や前近代中国研究班(法令分析研究)の研究活動を踏まえたもの

3. 特別講演会

研究部では、東洋文庫研究員、研究班の主催によって、主として来日中の著名な外国人研究者を招いて実施した。

2023年2月1日(水)

「钱从哪里来?近代中国工业化的资金问题」

※朱蔭貴氏(復旦大学歴史学系教授)による講演会(中国語による講演)

4. 東洋文庫談話会(東洋文庫研究会)

研究部では、専門分野の若手研究者による成果報告会として、その対象を東洋文庫外部

の若手研究者にまで拡大した研究発表会の創設について検討した。

5. ミュージアムによる公開講座・イベント

普及展示部では、東洋学の一般への普及を目的に、企画展に合わせた公開講座・イベントとして、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、オンライン限定で下記の講演会を開催した。

2023年3月25日(土)

「チェリー・イングラム -日本の桜を救ったイギリス人」

※阿部菜穂子氏(ジャーナリスト・ノンフィクション作家)による企画展「フローラとファウナ 動植物誌の東西交流」の講演会

6. 研究情報の普及

研究部・図書部では、書誌情報・研究情報を普及するため、毎月DB小委員会を開催して、協同してToyo Bunko OPACシステム(<https://opac.tbopac.com/>。利用統計は下記のとおり)、機関リポジトリ「ERNEST」(<https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/>。利用統計は「Iアジア基礎資料研究」p.31に既出)の管理・運営を行った。

2022年度 Toyo Bunko OPAC 利用統計

<https://opac.tbopac.com/>

年月	訪問者数	1日平均	検索数	1日平均
2022年4月	118	4	222	8
5月	79	3	147	5
6月	81	3	155	5
7月	113	4	220	8
8月	115	4	166	6
9月	106	4	173	6
10月	131	5	206	7
11月	135	5	203	7
12月	120	4	191	7
2023年1月	99	3	128	5
2月	109	4	168	6
3月	145	5	247	8
合計	1,351	48	2,226	78

7. 参考情報提供

調査研究による研究成果をはじめ東洋文庫の活動全般に関する年次報告書として、下記の刊行を行った。

『東洋文庫年報』2021年度版

オンライン版(公開)

https://toyo-bunko.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=1445

※『東洋文庫年報』は、2021年度版より紙媒体での出版を止め、オンライン版に完全移行した。

B. データベース公開

図書部が中心となり、アジア基礎資料研究に取り組む研究班・研究グループと協力して、洋装本漢籍等の書誌データの補充のほか、貴重洋書の全頁資料、絵画、地図等の画像データのデジタル化を進めると同時に、梅原考古資料の未公開部分のデジタル化公開に取り組んだ。著作権上の問題等により一般公開に至っていないデータについて登録制を導入することで、サンプルデータをウェブサイト上で視聴できるようにし、データの全篇については東洋文庫閲覧室の専用端末で視聴できる体制を継続した。

2021年1月にNACSIS-CAT準拠のOPACシステム「Toyo Bunko OPAC」をオンプレミス形式からクラウド形式に移行したことを受け、2023年度より5年計画で、現行の書誌データベースの約28万件の書誌データをToyo Bunko OPACに移行する計画を立案した。漢籍については、当面Toyo Bunko OPACへの移行は行わず、「全国漢籍データベース」(<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kanseki>)との連携に取り組む。

東洋文庫では、2020年4月に国立公文書館アジア歴史資料センターとの間で締結したシステム連携に関する協定に基づいて「近代中国関係日本語資料」をToyo Bunko Media Repositoryに登録する作業を進めていたが、2022年3月に作業を完了し、6月に東洋文庫所蔵の近代中国関係日本語資料724件が、国立公文書館アジア歴史資料センターのページから検索・閲覧できるようになった(<https://www.jacar.go.jp/wp/janews/release/816/>)。なお、今回画像公開した資料は、東洋文庫が管理を引き継いだ旧・現代中国研究資料室のウェブサイトにおいても、「現代中国研究資料室公開・近代中国関係日本語資料」として、資料の一覧を公開している(<http://www.tbcas.jp/ja/lib/lib1/>)。

書誌データベースのうち和書と洋書はすでに分類検索機能を実装して公開しているが、漢籍は未着手であった。この欠を補うため、図書部では、東アジア資料研究班と協力して、漢籍の分類検索システムの構築と公開に向けた計画の策定を開始した。

C. 海外交流

各部協同して、フランス極東学院および台湾中央研究院(歴史言語研究所・近代史研究所)、ハーバード・エンチン研究所、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館、ロンドン大学SOAS図書館、オックスフォード大学St. Anne College、ベトナム社会科学院漢喃研究所、マックス・プランク研究所、国際テュルクアカデミー、吉林師範大学満学研究院との学術交流を進め、資料情報の交換と研究者の相互訪問を継続的に実施した。



ハーバード・エンチン研究所

なかでもハーバード大学アジア研究図書資料館であるハーバード・エンチン研究所とは、2010年10月に交流協定を結び、資料交流・人材交流のみに止まらず、共同研究ならびにそれらを通じた若手人材の育成に共同で取り組んだ。

世界各地のアジア基礎資料研究に取り組む外国人研究者と協力して、対面、あるいはオンライン形式によって、国際シンポジウム・ワークショップ・研究会等を通じた国際学術交流を推進した。

V. 学術情報提供

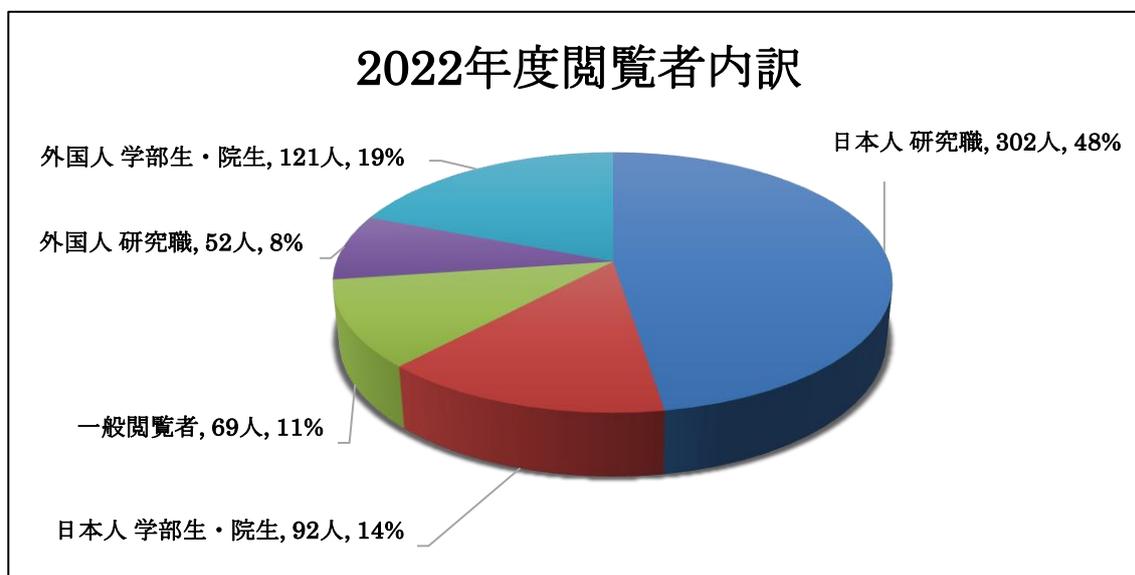
東洋文庫は、日本における東洋学にかかわる共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

A. 図書・資料の閲覧（協力）サービス

図書部では、広く一般に開放された無料の閲覧室の運営を行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
研究員の書庫利用	26人	22人	31人	23人	22人	24人
閲覧者人数	33人	46人	54人	57人	44人	64人
閲覧図書数	502冊	759冊	791冊	739冊	783冊	955冊
レファレンス数	9件	13件	15件	16件	12件	18件

10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
28人	30人	26人	20人	47人	52人	351人
62冊	58冊	45冊	62冊	53冊	58冊	636冊
887冊	763冊	857冊	889冊	1,101冊	1,229冊	10,255冊
17件	16件	13件	17件	15件	16件	177件



B. 研究資料複写サービス

(1) マイクロ・フィルム

申込件数	紙焼用撮影齎数	紙焼提供枚数	フィルム提供齎数
61	41	685	27

(2) 電子複写

申込件数	提供枚数
394	13,161

C. 情報提供サービス

研究部では、刊行物の全文データ公開を随時更新した。

D. 展示

普及展示部では、広く一般多数の方々を対象とした東洋学の普及を図る手段として、「東洋文庫ミュージアム」を運営した。

1. 基本方針

このミュージアムでは、特に東洋学に興味を持たない一般の方々を主な対象とし（中学生程度の歴史知識を前提）、これらの利用者に、ミュージアム見学を通して東洋学に興味を持つ機会を提供するものである。本ミュージアムは、東洋文庫の蔵書・史料を中心に種々の展示企画を組み立て、常に新たな発見と変化のある展示を心がけている。

2. 展示手法

広く一般の方々にミュージアム訪問の興味を喚起するため、①見学に適切な規模の展示内容とし、②展示の解説は日頃東洋学とは疎遠な利用者にも十分理解できる簡易なものとし、③デジタル技術等を取り入れた視聴覚的かつ斬新な展示で利用者の興味を引くことに努めた。

3. 施設

温度・湿度管理、窒素ガス消火設備運用により、展示図書・資料の保全に万全を期している。また、併設のギフト・ショップ、ミュージアム・カフェでは、東洋文庫の所蔵資料も紹介し、一般利用者に対してミュージアムの魅力を高め、東洋学普及の一翼を担う、ミュージアムの一体施設として運営した。

4. 展示スケジュール

2022年度は同年1月末から開幕した『シルクロードの旅』展を含む以下の展覧会を開催し、各企画展において図録を発行した。

また、東洋文庫の資料を日本各地の博物館で展示する巡回展『知の大冒険—東洋文庫名品の煌めき』が2022年4月に始まり、東北歴史博物館、茨城県立歴史館、京都文化博物館で開催した（それぞれの会期・入場総数は次頁を参照）。

〈企画展〉

① 『シルクロードの旅』

会期:2022年1月26日(水)~5月15日(日)

② 『日本語の歴史』

会期:2022年5月25日(水)~9月25日(日)

③ 『本から飛び出せ!のりものたち』

会期:2022年10月5日(水)~2023年1月15日(日)

④ 『フローラとファウナ 動植物誌の東西交流』

会期:2023年2月1日(水)~5月14日(日)

〈平常展〉

「記録された記憶~東洋文庫の書物からひもとく世界の歴史」

〈巡回展〉

①東北歴史博物館

会期:2022年4月23日(土)~6月26日(日)

入場総数:9,765人

②茨城県立歴史館

会期:2022年9月27日(火)~11月23日(水・祝)

入場総数:10,202人

③京都文化博物館

会期:2023年2月21日(火)~4月9日(日)

入場総数:10,772人

〈特別展示〉

「中根千枝先生とチベット社会研究 —中根千枝先生を偲ぶ記念展示会—」

会期:2022年6月22日(水)~9月25日(日)

場所:東洋文庫ミュージアム1階オリエントホール、2階講演室前

5. 入場者数

2022年4月1日~2023年3月31日における、ミュージアム総入場者数は、以下のとおりである。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
入場者数	4,799	6,483	3,311	3,366	3,567	6,400	4,077	3,618	2,943

1月	2月	3月	計
3,474	2,346	3,130	47,514

E. 普及広報

普及展示部では、東洋文庫所蔵の図書・史料の掲載・報道・放映等の依頼に適宜対応すると共に、ホームページを随時更新し、利便性を確保した。東洋学の若年層への普及を目指し、学校連携活動も行った。また、若手研究者の育成等を目的に、各部協同して、研究奨励金制度の運営、成蹊大学との連携授業、および東洋文庫アカデミアの運営を行った。

1. 報道実績

ミュージアムに関しての報道実績の主なものを以下に挙げる。

新聞：『朝日新聞』、『日本経済新聞』、『読売新聞』、『東京新聞』など。

テレビ、配信：ニコニコ動画『ニコニコ美術館』、ケーブルテレビ『てれらじ あらぶんちよ!』

ラジオ：TOKYO FM『Blue Ocean』など

2. 『東洋見聞録』

東洋文庫の活動をご支援頂いている「名誉文庫員」、「友の会会員」、職員OBほか関係者をつなぐニュースレターとして、『東洋見聞録』を発行・頒布した。

3. メールニュース

東洋文庫ミュージアムのメールニュースをメール会員向けに毎月発信した。

4. 小学生・中学生・高校生・大学生向けの学習支援・普及活動

- ・昭和女子大学の「東洋文庫 Student Internship Program」により、8月29日～9月2日の期間で、同大学の学生3名をインターンとして受け入れた。
- ・キャンパスパートナーシップを結んでいる東洋大学の学生1名を11月7日～11月15日、青山学院大学の学生3名を12月12日～12月20日の期間で、それぞれ学芸員実習生として受け入れた。
- ・4月26日火曜休館日にスクールパートナーシップを結んでいる広尾学園小石川中学校2年生インターナショナルクラスの生徒約50名と狂言師三宅藤九郎氏による狂言ワークショップを開催した。ほぼ英語で狂言の歴史、所作の説明が行われた後、図書部職員が東洋文庫の能や狂言に関する蔵書の紹介を行った。
- ・成蹊大学との連携講座として、昨年度に引き続き文学部総合講義を図書部、研究部、普及展示部が共同で担当した(対面開催)。ミュージアムの展示やデータベース・出版物を通じた研究成果の発信、資料の収集・保存・公開など東洋文庫の諸活動の意義について理解を深め、アジアの歴史・文化への関心を高める機会となった。
- ・若年齢層のミュージアム利用促進を目的として、『本から飛び出せ!のりものたち』展(2022年10月5日開幕)から小学生以下を入館無料とした。また、「東洋の医・健・美」展(2023年5月31日開幕)からは、中学生以下の入館を無料とする。

5. 「斯波研究奨励金」の給付

2018年度に斯波義信文庫長のご寄付によって設立した特定資産「斯波研究奨励基金」と「斯波研究奨励金制度」により、2022年度、東洋文庫奨励研究員を対象に募集・選考を行い、3名（新規1名、延長2名）に対して研究奨励金年額各50万円を給付した。

6. 「榎原研究奨励金」の給付

2022年2月、第12代理事長榎原稔氏（1930～2020）のご遺族からの寄付金を基金化して特定資産「榎原研究奨励基金」を設立した。これを発足原資として、ハーバード・エンチン研究所（以下「HYI」と称す）をはじめ、東洋文庫と学术交流協定を締結する海外研究機関が取り組む「ビジュアル資料の保存・デジタル化・展示・公開・研究活用と、若手研究者の育成、および国際交流事業の推進」を目的に、給付型奨励金「榎原研究奨励金制度」を導入した。2022年度は、東洋文庫の奨励研究員、研究部運営委員、HYI関係者に周知し、東洋文庫奨励研究員1名に対して研究奨励金年額50万円を給付した。

7. 東洋文庫アカデミア

東洋に関する歴史、文学、美術、音楽、宗教、政治、経済、文化、社会、語学、図書館学、博物学等の広い分野を対象として、東洋文庫の持つ、図書・研究・普及の活動を総合し、一般向けの生涯学習講座「東洋文庫アカデミア」を実施し、ベテラン研究員による研究成果の普及とともに、若手研究者が講師経験を積む場として活用した。

コロナ禍をひとつの契機として、「オンライン講座」を実施し、遠隔地在住の講師・受講者の参加を推進しつつ、対面での講座を再開した。開講講座は下記のとおり。

講座名	講師(所属)	期間	回数	人数
地図から見る近現代の中国 ※対面開催	村田雄二郎(東洋文庫研究員、同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授)、譚璐美(作家)	2022年9月24日 ～2022年11月19日	5	13
朝鮮出版文化概説 ※対面開催	藤本幸夫(東洋文庫研究員、日本学士院会員、富山大学名誉教授、麗澤大学名誉教授)	2023年3月18日 ～2023年3月19日	6	10
現代中国の海外流出資料とその活用—『中共重要歴史文献資料匯編』の可能性— ※オンライン開催	高橋伸夫(慶應義塾大学法学部)、松田康博(東京大学東洋文化研究所)、河野正(東京大学アジア研究図書館)、小嶋華津子(慶應義塾大学法学部)、川島真(東京大学大学院総合文化研究科)	2023年2月22日 ～2023年4月3日	5	34

F. 国際交流

東洋文庫は、フランス国立極東学院および中央研究院の歴史語言研究所・近代史研究所（台湾）、ハーバード・エンチン研究所（アメリカ）、アレキサンドリア図書館（エジプト）、イラン議会図書館、SOAS（イギリス）、ベトナム社会科学院漢喃研究所、マックス・プランク研究所（ドイツ）、国際テュルク・アカデミー（カザフスタン）、吉林師範大学満学研究院（中国）、オックスフォード大学St.Anne Collegeと協力協定を締結しており、これらを中心に国際交流を推進した。

G. 研究者の交流および便宜供与のサービス

I. 長期受入

(1) 外国人研究員の受入

フランソワ・ラショウ（フランス国立極東学院 東京支部長）

「近世日本の美術史・宗教史（蒐集家と文人のネットワーク、黄檗文化等々）」

「近世期の東アジアの交流史（日本・中国・ロシア・西欧）」

（2017年3月15日～2024年12月31日）

※任期延長

GAZANGJIE（青海民族大学 民族学与社会学学院 准教授、JSPS 外国人特別研究員）

「近代アジアの政治形勢における日本とチベットとの関係」

（2021年11月28日～2023年11月27日）

[受入研究員：吉水千鶴子]

陶 徳民（関西大学名誉教授・関西大学東西学術研究所研究員）

「近世近代日本漢学思想史・近代東アジア文化交渉史」

（2021年9月1日～2025年8月31日）

[受入研究員：斯波 義信]

※受入期間延長

朱 蔭貴（上海復旦大学歴史学部名誉教授・博士課程指導教授）

「中国経済史研究」

（2022年9月26日～2023年3月7日）

[受入研究員：濱下 武志]

Lan To NGUYEN（ベトナム社会科学院漢喃研究院 Senior Researcher）

「東洋文庫所蔵ベトナム伝統劇および仏教・道教その他の民間信仰に関する版本・写本の網羅的調査」

（2023年3月1日～2023年3月12日）

[受入研究員：牧野 元紀]

林 天人(浙江大学教授)

「東洋文庫・東京大学所蔵の中文古地図・文献の調査」

(2023年3月15日~2023年4月30日)

[受入研究員:濱下 武志]

(2) 外来研究者の受入

なし

(3) 2022年度日本学術振興会特別研究員PDの受入

三王 昌代(東京大学大学院)

「18-19世紀漢語・欧米諸語資料とスルー海域の現地語資料の比較」

(2021年度採用、3ヶ年度)

[受入研究員:岸本 美緒]

(4) 2022年度嘱託研究員の採用

・中村 威也[継続]

研究課題「中国古代地域社会、非漢族研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため和文刊行物の編集・校閲に従事し、かつその豊富な学術刊行物編集経験を東洋文庫の内外に対して普及させることに努めた。

・太田 啓子[継続]

研究課題「アラビア半島・紅海文化圏の歴史」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため海外交流・国際シンポジウム事業に従事した。

・片倉 鎮郎[継続]

研究課題「西インド洋近代史」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため欧文刊行物の編集・校閲に従事した。

(5) 2022年度奨励研究員の任用

・中塚 亮[継続] ※2019~2021年度斯波研究奨励金受給者

研究課題「明代小説『封神演義』の研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため図書事業に参画した。2022年度より科学研究費基盤研究(C)「図像資料から見る『封神演義』の受容と展開」の研究課題に取り組んでいる。

・多々良圭介[継続] ※2019~2021年度斯波研究奨励金受給者

※2022年度榎原研究奨励金受給者

研究課題「清代文書資料を中心とした諸文献の紙質をめぐる研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業、とくに紙質調査に参画した。2022年度より科学研究費基盤研究(C)「19世紀末-20世紀初中国の感染症流行の構造解析-感染症流行年表の制作を中心に-」の研究課題に取り組んでいる。

- ・魏 郁欣〔継続〕 ※2021～2022 年度斯波研究奨励金受給者
研究課題「明清時代における風水師とその活動についての社会史的研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業に参画した。
 - ・速水 大〔継続〕 ※2021～2022 年度斯波研究奨励金受給者
研究課題「『敦煌氏族人名集成』の補完」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業、とくに中央アジア研究班「日本所在の敦煌・吐魯番文書の整理と研究およびその国際発信」グループの研究活動に参画した。
 - ・蓮沼 直應〔継続〕 ※2022 年度斯波研究奨励金受給者
研究課題「日本近代を通じた「禅」概念の変遷に関する研究」に取り組みつつ、東洋文庫諸活動の継承・発展のため研究事業に参画した。
- ※奨励研究員の任期は、3 カ年度以内。3 カ年度の受入期間終了後は、1 カ年度ずつ、最大 3 回まで更新可。
- ※斯波研究奨励金・榎原研究奨励金の給付期間はそれぞれ 1 年間。選考委員会による延長審査に合格した場合は、1 年間ずつ、最大 3 年間まで給付期間が延長される。

2. 外国人研究者への便宜供与

各国より東洋文庫を訪問する外国人研究者に対し、調査研究上必要とされる便宜供与を行った。

China	陳益源〔台湾成功大学・名誉教授〕 吳密察〔故宮博物院・院長〕(他4名) 王建新〔蘭州大学・歴史文化学院・教授〕
Egypt	Reem AHMAD〔拓殖大学政経学部・国際学部講師〕
England	Clare Pollard〔Ashmolean Museum, Curator of Japanese Art〕

以上

[参考資料]

2022年度 公益財団法人東洋文庫特別事業報告書

公益財団法人 東洋文庫
理事長 畔柳信雄

2022年4月1日から2023年3月31日までに行われた公益財団法人東洋文庫特別事業の概要は、下記の通りです。

事業内容

特別調査研究並びに研究成果の編集等

A. 日本学術振興会科学研究費補助金による事業

1. 基盤研究(A)の対象事業

「漢文大蔵経の文献学的研究基盤の構築:『大正新脩大蔵経』底本・校本DBの活用と拡充」

[研究代表者:會谷 佳光]
(2021年度採用、5ヶ年・第2年度)

2. 基盤研究(B)の対象事業

「公論と暴力-革命の比較研究」

[研究代表者:三谷 博]
(2019年度採用、5ヶ年・第4年度)
2020年度分再繰越(終了)
2021年度分繰越(終了)

「現代新疆における少数民族の文化動態に関する研究:民族言語出版物からの検討」

[研究代表者:梅村 坦]
(2020年度採用、4ヶ年・第3年度)

3. 基盤研究(C)の対象事業

「三上次男考古・美術資料の研究とデータベースの作成」

[研究代表者:金沢 陽]
(2018年度採用、4ヶ年・延長(再延長))

「西洋における知識革命の物質的基盤の解明——16～18世紀の西洋古典籍の紙分析から」

[研究代表者:徐 小潔]
(2019年度採用、3ヶ年・延長(再延長))

「From Transculturation to Culture-Specific Ethics: The Implementation of Confucian Ritual Forms in 19th Century Japan」

[研究代表者:Chard Robert]
(2019年度採用、3ヶ年・最終年度(延長))

「出土史料よりみた、中国古代における死生観・冥界観とその思想的・宗教的背景の研究」

[研究代表者:関尾 史郎]
(2021年度採用、3ヶ年・第2年度)

「日本国内所蔵敦煌写本古写真の整理研究」

[研究代表者:高田 時雄]
(2020年度採用、4ヶ年・第3年度)

「人文情報学の手法によるイスラーム都市社会の人的ネットワークの研究」

[研究代表者:三浦 徹]
(2022年度採用、4ヶ年・初年度)

「1930～50年代児童雑誌における「学習マンガ」ジャンルの形成に係る実証的研究」

[研究代表者:瀧下 彩子]
(2022年度採用、3ヶ年・初年度)

「19世紀末-20世紀初中国の感染症流行の構造解析—感染症流行年表の制作を中心に—」

[研究代表者:多々良圭介]
(2022年度採用、3ヶ年・初年度)

「図像資料から見る『封神演義』の受容と展開」

[研究代表者:中塚 亮]
(2022年度採用、3ヶ年・初年度)

4. 若手研究の対象事業

「日本近代を通じた「禅」概念の変遷に関する研究」

[研究代表者:蓮沼 直應]
(2021年度採用、3ヶ年・第2年度)

5. 特別研究員奨励費の対象事業

「18-19世紀漢語・欧米諸語資料とスルー海域の現地語資料の比較」

[研究代表者:三王 昌代]

(2021年度採用、3ヶ年・第2年度)

6. 特別研究員奨励費(外国人)の対象事業

「近代アジアの政治形勢における日本とチベットとの関係」

[研究代表者:吉水千鶴子、研究分担者:GAZANGJIE]

(2021年度採用、2ヶ年・第2年度)

B. 三菱財団研究助成による事業

1. 人文科学研究助成

「モリソン・コレクションの学際的・総合的研究:近代東アジア史と「アジア文庫」形成の資料的分析」

[申請者:斯波 義信]

(2019年10月採用、1ヶ年)

※コロナ禍により2年期間延長(2022年9月末終了)

「インド古代～中世初期におけるバラモンと王との関係の研究:灌頂を受ける資格としての王の出自について」

[申請者:吉水 清孝]

(2020年10月採用、1ヶ年)

※コロナ禍により1年期間延長(2022年9月末終了)

2. 人文科学研究助成「社会的課題解決のための大型連携研究助成」

「20世紀後半の東アジアにおける風土病の制圧過程の検証と疫学的資料の整理・保存・公開」

[申請者:飯島 渉]

(2019年10月採用、3ヶ年)

※コロナ禍により1年期間延長

以上